

KANDENKO

<https://www.kandenko.co.jp/>

KANDENKO CORPORATE REPORT 2020



このコーポレートレポートは、責任ある管理がされた森林からの材を含む「FSC®認証紙」並びに「ベジタブルインク」を使用しています。



創業から76年、 電気工事を中心として全国及び海外に展開する 日本最大級の総合設備企業。それが、関電工です。

例えば、日本の金融・経済の中心である東京・丸の内エリア。この場所を空から見渡してみれば、ほとんどのビルの建設に当社が携わっています。もちろん、首都圏だけではありません。全国各地で電気・通信・空調衛生などあらゆる建築設備に関し、企画から設計、施工、メンテナンス、更にはその後のリニューアルに至るまで、一貫したエンジニアリング事業を展開しています。

そして、都市の大動脈である電力のインフラ整備も当社の重要な事業です。発電所からご家庭まで、エネルギー安定供給の一翼を担い都市機能を支えています。

当社には、人々の暮らしを、経済を、安全で快適な環境を守る使命があります。圧倒的な実績と高い技術力をもってこの使命を果たす覚悟があります。

安全な施工で電気を届け、高品質な設備で建物に光を灯し、そこに暮らす人々の心まで明るくしていく。当社は、この国を照らす、ひときわ輝きを放つ存在になりたいと思っています。

関電工のネットワーク

本 社

東京都

本 部

営業統轄本部、社会インフラ統轄本部、東京営業本部、北関東・北信越営業本部、東関東営業本部、南関東・東海営業本部、西関東営業本部、西日本営業本部、福島本部

支 店

東京支店、神奈川支店、千葉支店、埼玉支店、茨城支店、栃木支店、群馬支店、山梨支店、静岡支店、多摩支店、関西支店、名古屋支店、九州支店、北海道支店、東北支店、長野支店

支社・営業所等

東京都：19箇所、神奈川県：13箇所、千葉県：11箇所、埼玉県：10箇所、茨城県：10箇所、栃木県：7箇所、群馬県：5箇所、新潟県：2箇所、富山県：1箇所、石川県：1箇所、福井県：1箇所、山梨県：2箇所、静岡県：5箇所、京都府：1箇所、兵庫県：1箇所、広島県：1箇所、熊本県：1箇所、宮崎県：1箇所、鹿児島県：1箇所、沖縄県：1箇所、北海道：4箇所、青森県：2箇所、秋田県：1箇所、山形県：1箇所、福島県：2箇所、長野県：1箇所

社是

人間第一

経営理念

- 1 わが社は、人間尊重のもと、企業の社会的責任を遂行し、豊かな人間環境づくりに貢献します
- 2 わが社は、得意先のニーズを先取りし、技術革新を図り、最高のサービスと設備を提供します
- 3 わが社は、人材開発に努め、絶えざる自己革新によって、未来指向型の企業を目指します

ご挨拶

この度は「KANDENKO CORPORATE REPORT 2020」をお手に取っていただき誠にありがとうございます。

1944年の創立から“お客様及び地域社会との共存を目指すことが当社存立の意義である”との考えに基づき幅広く事業を展開し、成長してまいりました。

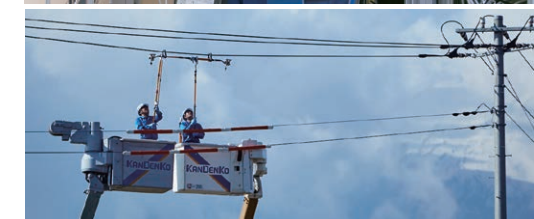
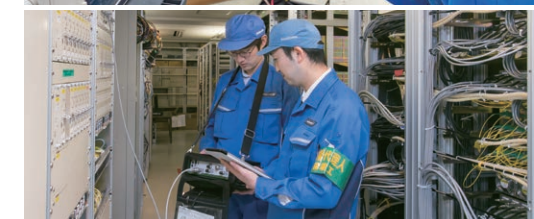
社会インフラを支えるパートナーとして社会の持続的発展に貢献してまいります。

取締役会長
後藤 清

取締役社長
仲摩 俊男

CONTENTS

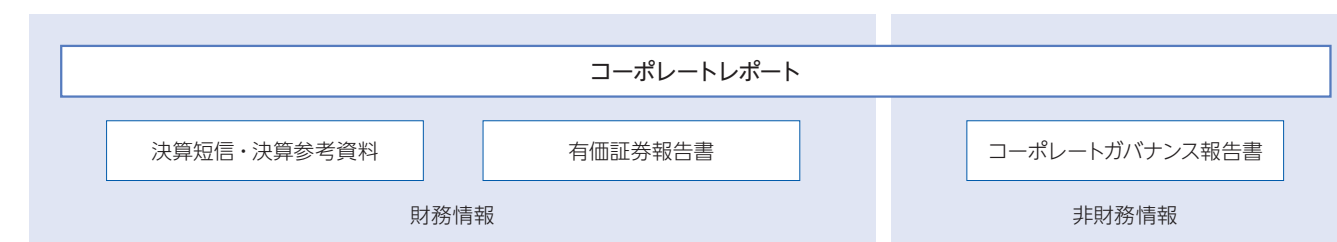
P01	カバーストーリー
P02	関電工のネットワーク
P03	社是・経営理念／編集方針
P05	沿革
P07	At a Glance
P09	メッセージ
P12	成長戦略
P15	ビジネスモデル
P17	部門別の概況
P17	一般関係工事
P19	情報通信関係工事
P21	配電関係工事
P23	工務関係工事
P25	研究開発活動
P29	環境への取り組み
P31	従業員への取り組み
P35	社会との共生
P37	コーポレート・ガバナンス
P45	財務セクション
P51	企業情報



ツールマップ

関電工グループはステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを図るため、多角的な情報を様々なツールで発信しています。本報告書に掲載されている情報だけでなく、WEBサイトでは当社グループのサービスやCSR活動など、多様な情報をご覧いただけます。

WEBサイト <https://www.kandenko.co.jp/>



編集方針

全てのステークホルダーの皆様に対して、当社の事業内容及び中長期的な価値創造についてより一層の理解を深めていただくことを目的として統合的に編集しています。

報告対象期間

2019年4月1日～2020年3月31日
(一部、対象期間外の活動報告含む)

〈業績予想の適切な利用に関する注記事項〉

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

沿革

当社は1944年9月の創立以来、“お客様及び地域社会との共存を目指すことが当社存立の意義である”との考えに基づき幅広く事業を展開し、日本国内でも有数の総合設備企業に成長いたしました。

戦後日本の発展とともに電力の安定供給を守り、人々の暮らしを支えてきた当社の歩みをご紹介します。

1940年代後半

大型送電線工事が本格化



1959年9月

伊勢湾台風に伴う
災害復旧のため、
管外応援を実施



1947年

大八車で電柱を運搬



1958年

東京タワー竣工



1981年

ネパール配電網整備工事



1978年

新東京国際空港
(現・成田国際空港) 開港



写真：NAA提供

1968年

国内初の超高層ビル
霞が関ビルディング竣工



1991年

東京都庁第一本庁舎竣工



1986年7月

南極地域観測隊に初参加



1984年9月

創立40周年、
(株)関電工に社名変更
及び社旗・社章変更



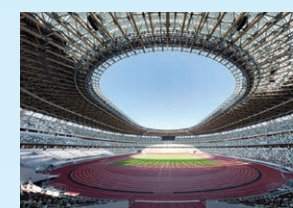
2012年

高さ世界一の自立式電波塔
東京スカイツリー®オープン



2019年

国立競技場竣工



大成建設株式会社提供

2019年

房総半島台風に伴う災害復旧



2017年

Pacific century place
jakarta 竣工



営業利益
(百万円)

30,000

20,000

10,000

0

1944年

1950年

1955年

1960年

1965年

1970年

1975年

1980年

1985年

1990年

1995年

2000年

2005年

2010年

2015年

2019年

売上高 / 営業利益の推移

■ 売上高 ■ 営業利益

※1998年度までは単体の実績を示しています。

売上高
(百万円)
700,000

600,000

500,000

400,000

300,000

200,000

100,000

0

At a Glance

財務情報

売上高

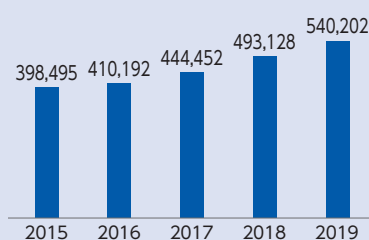
連結 **616,143** 百万円

単位：百万円



単体 **540,202** 百万円

単位：百万円



営業利益

連結 **34,693** 百万円

単位：百万円



単体 **27,773** 百万円

単位：百万円



当期純利益

連結 **22,515** 百万円

単位：百万円



単体 **19,408** 百万円

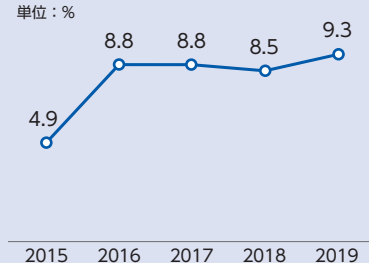
単位：百万円



ROE

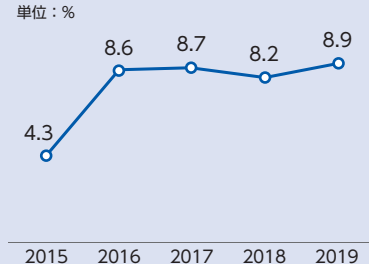
連結 **9.3%**

単位：%



単体 **8.9%**

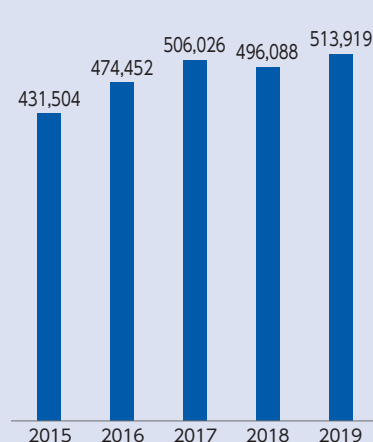
単位：%



新規受注高

513,919 百万円

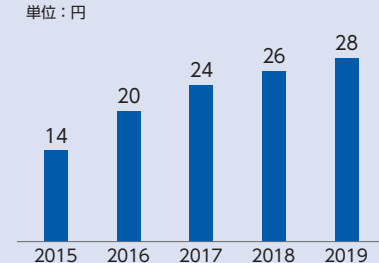
単位：百万円



配当金額／配当性向

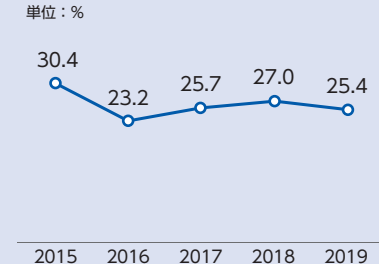
配当金額／連結 **28** 円

単位：円



配当性向／連結 **25.4%**

単位：%

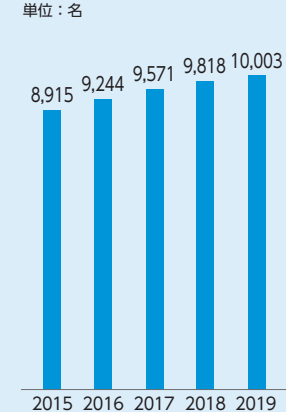


非財務情報

従業員数の推移

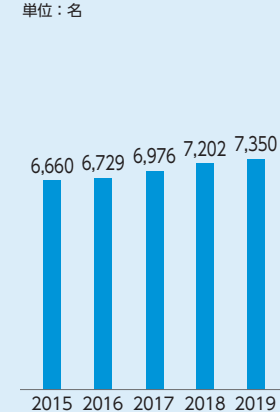
連結 **10,003** 名

単位：名



単体 **7,350** 名

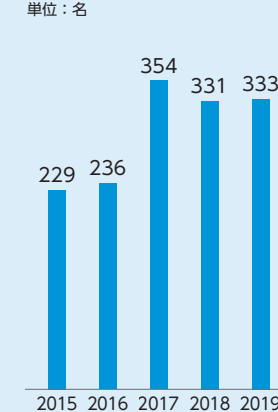
単位：名



採用人数の推移

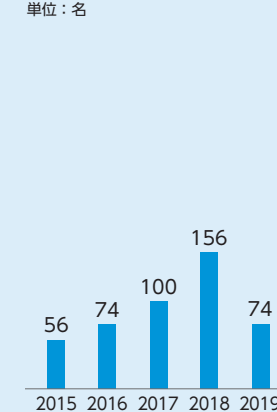
新卒 **333** 名

単位：名



通年 **74** 名

単位：名



取締役の取締役会平均出席率

98%

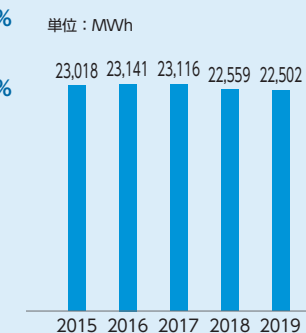


電気使用量の推移

2014年度比 Δ **4.4%**

2010年度比 Δ **28.4%**

単位：MWh



技能五輪受賞者数

金賞 銀賞 銅賞

電工 **14** 個 **26** 個 **30** 個

情報ネットワーク
施工 **2** 個 **6** 個 **9** 個

配管 **2** 個 **3** 個 **3** 個

※電工職種は国際大会で優勝1回、準優勝2回獲得



メッセージ

社会を支える“100年企業”として、 持続的成長を目指します。



取締役社長 社長執行役員 仲摩 俊男

社長就任の抱負、関電工への想い

このたび森戸前社長の後を引き継ぎ、取締役社長 社長執行役員に就任いたしました仲摩俊男です。関電工グループの更なる発展に向けて全力を尽くしてまいりますので、ご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

私は1982年、22歳で当社に入社し、37歳になるまでの15年間は、主にビル建設の現場で屋内線工事の監督として働きました。現場の責任者として図面に従って職人に作業を指示し、自分の裁量で施工現場を進めていました。その後は、労働組合の委員長を4年間務めました。

次に営業部門に配属され、53歳で埼玉支店長に就くまでの12年間は、屋内線・環境設備工事の営業マンとして働きました。現場では自分の責任で判断を下し、仕事を進める場面が多ありましたが、営業では他の部門や部署との連携がとても重要であり、チームワークの大切さを学び

ました。また、多くのお客様から営業情報をご提供いただき、今につながるネットワークを築くことができました。そして埼玉支店長を務めた2年間は、各事業部門を擁する拠点の運営を通じて、組織全体を横断的に捉えるものの見方を身に付けました。

2015年からは営業統轄本部長として、屋内線・環境設備部門全体を担当する立場となりました。当時、水江元社長が打ち出し、森戸前社長に受け継がれた50年の成長戦略のもと、施工力と営業力の強みを活かして更なる受注拡大を図る事業展開を推進し、現在に至ります。

関電工は、会社創立から今年で76年目となる歴史を通じて、事業規模と領域・エリアの拡大を遂げてきた企業ですが、請負業であり、労働集約産業であるという二つの要素は変わりありません。請負業としての事業拡大は、お客様から信頼され、仕事をいただいていた結果であり、その信頼は、諸先輩方が晴雨にかかわらず日夜仕事に取り組み、お客様が求めるサービスを提供することで、築き上

2020年3月期業績

連結業績	
完成工事高	6,161億円（前期比 109.3%）
営業利益	346億円（前期比 115.6%）
経常利益	355億円（前期比 115.5%）
親会社株主に帰属する当期純利益	225億円（前期比 114.3%）

個別業績	
新規受注高	5,139億円（前期比 103.6%）
完成工事高	5,402億円（前期比 109.5%）
営業利益	277億円（前期比 115.0%）
経常利益	288億円（前期比 114.7%）
当期純利益	194億円（前期比 113.6%）

メッセージ

げてきたものです。土砂災害や水害・風害など困難な状況の中で、お客様の要請・困りごとに早く駆けつけ、安全を確保しつつ問題を解決する。そうしたプロフェッショナルリズムを関電工のDNAとして若い社員に引き継ぎ、お客様からの信頼をより強く深いものにしていくことが持続的な成長を果たす上で、必要不可欠なものであると認識しています。

成長戦略に基づく取り組みを具現化し、将来の日本の社会インフラをしっかりと支えることができる人材を育て、体制を強化していくこと。サービスの提供を維持・継続し、社会的責任を果たすべく、事業の安定性と成長性を確保していくこと。これを私自身のミッションとして、経営の舵取りに邁進してまいります。

現在の営業状況と成長戦略の進展

2019年度を振り返ると、当社を取り巻く事業環境は、

電力関連投資の抑制が続いたものの、国内建設投資は、首都圏を中心とする大型再開発プロジェクトや、インターネット取引の拡大に対応する物流施設の建設需要などに支えられ、底堅く推移しました。

そうした中で当社は、営業情報の早期収集と綿密かつ多角的な分析に基づく戦略的な営業活動を展開するとともに、コストマネジメント手法の更なる浸透による工事原価の圧縮や徹底した管理間接コストの削減に取り組み、受注の獲得と利益の創出に努めました。

また、信頼向上のための取り組みとして、安全を最優先する意識やコンプライアンス意識の浸透を図るとともに、事業活動を支えるべく、IT活用による現場支援システムやプレハブ化技術の開発、お客様ニーズへの対応や事業領域拡大に向けた技術の開発を進めていきました。

結果として2019年度の新規受注高（個別）は5,139億1千9百万円（2018年度比3.6%増）と5,000億円台を確保し、連結業績は完成工事高6,161億4千3百万円（同9.3%

増）、営業利益346億9千3百万円（同15.6%増）、経常利益355億6千5百万円（同15.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益225億1千5百万円（同14.3%増）と、過去最高業績を更新する増収・増益を遂げました。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による当社業績への影響は、2019年度業績においては軽微にとどまりました。また、現場への影響としましては、4月から5月にかけて、一部、屋内線工事などの現場で中断が生じましたが、社会に不可欠なライフライン維持の観点から、情報通信、配電、工務関係工事などは、感染防止対策の徹底を図りながら、これまでほぼ計画どおり行っています。

今後の影響として、大型案件に関する当面の予定には、大きな動きが生じないと見ていますが、企業収益へのダメージが広がることで、屋内線・環境設備工事を中心に設

備投資の抑制傾向が表れると想定しています。

さらに中期的には、コロナ禍によるリモートワークやサテライトオフィスの拡大を受け、都市部のオフィスビル需要、新築ビルの工事件数などに影響を与える可能性があります。一方で、高度経済成長期以降に建てられたビルの更新需要は、まだまだ底堅くあると考えています。省エネルギー化やBCPに向けた設備増強などお客様ニーズを取り込み、リニューアル需要の更なる掘り起こしに努めていく必要があります。

当社は、2016年2月に「営業基盤強化戦略」「事業領域拡大戦略」「電力安定供給への貢献」「人材戦略」「施工力増強への投資戦略」の5項目で構成される成長戦略を策定し、5カ年計画として推進してきました。これまでの4年間で各戦略は着実に進展し、さまざまな取り組みによる成

○ 2021年3月期業績予想

連結業績	
完成工事高	5,600億円（前期比 90.9%）
営業利益	300億円（前期比 86.5%）
経常利益	306億円（前期比 86.0%）
親会社株主に帰属する当期純利益	192億円（前期比 85.3%）

個別業績	
新規受注高	5,100億円（前期比 99.2%）
完成工事高	4,900億円（前期比 90.7%）
営業利益	245億円（前期比 88.2%）
経常利益	255億円（前期比 88.4%）
当期純利益	166億円（前期比 85.5%）

2020年度の重点経営施策

信頼向上のための取り組み徹底	● リスクマネジメント強化に向けた安全教育の徹底 ● 作業ルールの徹底・定着化
利益創出力と受注獲得力の強化	● 利益創出を最優先した企業活動の実践 ● 戦略的な営業活動の実践と進捗管理徹底 ● 施工力の確保と現場生産性の向上
事業活動を支える技術開発	● オープンイノベーションによる技術開発と利益創出力の強化
 （ひといち）力の向上 ― 生き生きとした人と職場 ―	● 人材育成の強化 ● 「働き方・休み方改革」の推進 ● 風通しの良い職場づくり
事業構造改革の推進	● ワンストップ化（工種・プロセス）の拡充 ● デジタル技術の徹底活用

メッセージ

果を上げてきました。特に施工力については、毎年300人を超える採用を継続し、社員数を約7,500名に拡大するとともに、協力会社との関係強化を図り、4万人を超える規模の体制を擁しています。そして、この施工体制に見合った工事量を確保すべく、提案力や価格競争力の向上に努め、営業基盤を強化してきました。

その結果、4年間で完成工事高は約1.4倍、営業利益は2倍以上に成長させることができました。

2020年度は、成長戦略の最終年度となります。連結業績については、新型コロナウイルス感染症による一定の影響を見込み、完成工事高5,600億円（2019年度比9.1%減）、営業利益300億円（同13.5%減）、経常利益306億円（同14.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益192億円（同14.7%減）を予想しています。

各戦略の総仕上げの1年として、次のステップにつながる取り組みを進めていきます。

100年企業の実現に向けたビジョン

2020年度は、経営ビジョン「社会を支える“100年企業”へ」の実現に向けて、2016年度にスタートした「成長戦略」の最終年度です。業績面では最高益を計上するなど、ここまで順調に進捗してきましたが、鉄道、水道、道路、あるいは新規事業といった成長領域は更に拡大する必要があると感じています。そのような課題を踏まえ、次期3か年3ヵ年の中期経営計画（2021年度～2023年度）の策定に着手しました。策定にあたり、まずは、“100年企業”となる24年後に私たち関電工グループがどのような姿を目指すべきか、2044年における将来像を若手社員から経営幹部まで幅広い年齢層で検討しています。更に、100周年時の将来像を目指すためには、3年後にどう在るべきか、3年

間何に取り組むべきか、今後更に検討を重ねてまいります。次期中期経営計画は重要な位置づけになるものと考えています。

24年後における社会インフラの担い手として、当社のあるべき姿を考えると、高い提案力をもって事業を展開し、世の中に貢献していくために、エンジニアリング力の強化が重要な要素になるでしょう。それと同時に、総合設備企業として永年培ってきた技術・技能をいかに維持し、当社の強みをどう発揮させていくか、十分な議論が必要だと思っています。

将来の経営課題としては、人手不足が現在以上に深刻化することは間違いなく、施工現場におけるロボットの活用や工業化したプロセスの導入などにより、作業負担を大きく軽減させることが必須となります。国内労働人口の減少が進む中で、海外人材を積極的に雇用し、活躍してもらう方向性も考えられますが、電気工事技術者には国家資格が求められるため、その取得という課題もクリアしなければなりません。

一方、海外への事業展開は、シンガポール、マレーシア、タイ、ベトナム、台湾など東南アジアを中心に、日系企業の生産拠点づくりのサポートや現地インフラの整備を手掛けていますが、日本の人口減少が進展する中で、成長機会を海外市場に求めて売上を拡大する必要があると考えています。現在、当社の売上高のうち、海外事業が占める割合はまだ低く、今後更に伸ばす余地があると見えています。

私たち関電工グループの前途には、解決すべきさまざまな課題もありますが、その未来は大きく広がっています。次代を担う社員の意見を中心に、力強く前進していくための長期ビジョンを描いてまいります。



サステナビリティに貢献する企業として

社会インフラを支える私たちの事業は、それ自体が直接的にサステナビリティへの貢献を果たすものと捉えています。そうした意識を社内に浸透させるため、2020年度の経営計画は、国連の採択により2030年に向けて達成を目指すSDGs (Sustainable Development Goals= 持続可能な開発目標) テーマとの紐付けを行いました。

具体的には、SDGsの17の目標のうち、特に当社との関連性が強いと考えられる「保健」「ジェンダー」「エネルギー」「成長・雇用」「イノベーション」「不平等」「都市」「気候変動」の8項目を選定し、経営計画の柱である5つの重点経営施策の各要素に合わせる形で設定しています。こうした明確化によって、事業を通じた社会課題の解決やサステナビリティへの貢献に関電工グループ全体に意識付けて目指していくことが狙いです。

また先ほど述べました通り、当社は5ヵ年の成長戦略を

通じて、毎年300人を超える採用を継続し、社員数を約7,500名に拡大しました。すなわち約1,500名が入社後5年未満の若い社員であり、そうした人材に対して、当社がどのような形で事業を通じた社会課題の解決を果たしているか、伝えていく必要があると考えています。

当社にとってSDGsへの対応は、企業に対する義務付けではなく、成長機会をもたらすものと認識しています。建築設備の省エネルギー化や激甚化・頻発化する自然災害に備えるBCP対応などのリニューアル提案も、社会課題の解決への取り組みであると考えています。

私たちは、サステナビリティに貢献する企業として存続するために、提案力と施工力、人材力を高め、安定的成長を保持していきます。同時にESG（環境・社会・ガバナンス）経営の実践により、「選ばれる会社」としての責務を果たし、経営の公正性や透明性を担保しつつ、企業価値と社会価値をともに実現してまいります。

ビジネスモデル

当社は、建築設備を始め情報通信設備、電力設備の分野において、当社独自の技術とノウハウ、工法を駆使し、電気工事、情報通信工事などの企画から設計、施工、メンテナンス及びその後のリニューアルまで、一貫したエンジニアリング事業を展開しております。安全かつ高品質な設備とサービスの提供を通じ、社会インフラを支えるパートナーとして社会の持続的発展に貢献してまいります。

社会課題

- エネルギーコストの削減
- 地球温暖化の防止
- 自然災害によるインフラの損傷
- 高齢化社会の到来
- 長時間労働の是正
- ネットワーク犯罪・事故の増加
など

社 是

人間第一

経営理念

1. わが社は、人間尊重のもと、企業の社会的責任を遂行し、豊かな人間環境づくりに貢献します
2. わが社は、得意先のニーズを先取りし、技術革新を図り、最高のサービスと設備を提供します
3. わが社は、人材開発に努め、絶えざる自己革新によって、未来指向型の企業を目指します



事業領域

一般関係工事

オフィスビル、デパート、劇場、病院、工場など、様々な建築物の電気設備工事と空調・衛生設備工事などの設計・施工・メンテナンス・リニューアルを担当しています。



配電関係工事

ご家庭や店舗などお客様に直接電気をお届けする配電線の工事やメンテナンスを担当しています。



情報通信関係工事

光ファイバーケーブル網の整備や携帯電話基地局の設置、CATV放送設備や自治体の伝送路構築など、情報通信関係全般の工事を担当しています。



工務関係工事

変電設備工事や送電線工事のほか、原子力発電所内の電気設備工事を担当しています。近年では、風力発電所や太陽光発電所の建設と送電線網への連系工事も行っています。



詳細は17ページへ

当社の
強み

技術

実績

研究開発

品質

信頼

コーポレート・ガバナンス

詳細は37ページへ

社会に提供する価値

- 快適な生活空間の提供
- 電力の安定供給
- 安定した通信サービスの提供
- 自然災害からのインフラ復旧
- 老朽化した社会インフラの維持・更新
- 建築設備の省エネルギー化



部門別の概況

建築設備工事部門

一般関係工事

事業内容

屋内線工事／あらゆる建築物の電気設備工事、内装工事、制御設備工事、屋内ネットワーク工事

環境設備工事／空調・衛生設備工事、熱供給設備工事、防災設備工事



取締役常務執行役員 営業統轄本部長
飯田 暢浩

首都圏を中心とする設備投資需要を捉え、近年の事業成長を牽引してきた一般関係工事部門。リニューアル工事の拡大と現場の生産性向上に注力しつつ、今後を見据え、人材施策の強化を図っています。

2020年3月期の営業状況

当期は、主な大型案件として中央大学多摩キャンパス学部共通棟新築工事（東京都）、東京高地簡裁庁舎電気設備改修工事（東京都）、大阪労災病院新棟電気設備工事（大阪府）などを獲得し、新規受注高は2,646億33百万円（前期比11億7百万円減・同0.4%減）と、前期並みの実績を維持しました。

完成工事高は、新築工事・リニューアル工事とも増加し、2,965億25百万円（前期比300億5百万円増・同11.3%増）と、5期連続で大幅増収を遂げました。代表的な完成物件として、渋谷PARCO新築工事（東京都）、新国立競技場整備事業（東京都）、横浜グランゲート新築工事（神奈川県）などが竣工しました。

当期末現在の繰越工事高は、2,703億42百万円（前期比318億92百万円減・同10.6%減）となりました。

今後の成長持続に向けた取り組み

当部門は、関東地域を中心に築いてきた営業基盤を強みに事業を展開し、当社の受注高・完成工事高および利益における最大構成比を担っています。受注の約6割は、ゼネコンから請け負う再開発案件や工場案件などで、残りを需要先（施主）から直接受注しています。

この5年間は、旺盛な国内投資を受けて成長を続け、特に首都圏のオリンピック関連工事や再開発案件などを多く獲得してきました。しかし、東京近郊の大型新築工事が順次竣工するとともに、新規受注の獲得競争が激化する中

で、今後も成長を持続していくためには、全国規模での事業エリア拡大および電気工事以外への工種拡大が必要となっています。首都圏のシェアを守りつつ、名古屋、大阪、九州など他の大都市圏における受注拡大を目指し、社会インフラ工事部門との協働による総合力を発揮していく考えです。

また当部門は近年、リニューアル工事の拡大に注力し、リニューアル推進部を中心に、提案力の強化などプロセスの育成に努めてきました。そうしたマネジメントの効果も表れ、リニューアル工事は着実に実績を伸ばしています。多くのビルの老朽化が進み、設備の維持・更新、リノベーション需要が高まる昨今、これまで培った設備のリニューアルに関するエンジニアリング力をさらに高め、省エネやBCP対策といった、顧客企業のニーズを満たす、最新かつ最適な提案を行うことで、事業を拡大していきます。

2021年3月期は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う設備投資マインドの減退を受け、新規受注高・完成工事高ともに減少する見通しです。当部門では、業績の落ち込みをカバーすべく、物流施設やデータセンターなどに受注ターゲットを広げる一方、施工現場では感染防止を徹底し、工事の着実な進捗に尽力しつつ、要員配置の流動化など効率改善策を進めていきます。

人材リスク対応として職場改革を推進

超高齢化が進む我が国では、建設業への入職者が減少しています。将来の担い手の確保がますます困難になっており、当社においても例外ではありません。

施工力・技術力を支える優秀な人材を確保するため、社員が働きやすく理想的なワークライフバランスを形成できる職場環境を目指し、全社を挙げて「働き方・休み方改革」に取り組んでいます。2024年4月からは「働き方改革関連法」が建設業にも適用され、時間外労働の上限規制を確実にクリアしなければなりません。休日取得規則・勤務規則の順守はもちろん、現場支援ツールの導入や資材のプレ

ハブ・ユニット化によって現場生産効率の向上を図ります。また、内勤者についても業務の電子化や外注化、RPAの活用を徹底し、創出できた時間を現場のサポートに充てる取り組みを加速させることで、現場の労働負荷を可能な限り軽減していきます。

私たちは、電気設備のインフラ構築という社会的な使命を担っており、時代を超えて事業を維持・継続していく責任があります。その使命感とともに生まれる仕事への誇りを社員に根付かせながら、働きがいのある魅力的な職場づくりを推進することで、「社会から必要とされる会社」として存続し、顧客企業からも学生からも「選ばれる会社」を実現します。

成長機会として捉えるSDGsテーマ

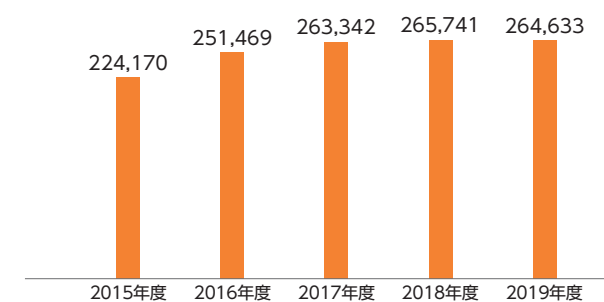
屋内線工事および環境設備工事の取り組みをSDGsテーマとのかかわりで捉えると、特に「エネルギー」「イノベーション」「都市」「気候変動」といった項目とのつながりが強いと認識しています。

我々が持つ電気設備の構築・保守に関する実績と、これまで培ってきた技術力は、再生可能エネルギーや分散型電源システムの構築、データセンターや通信インフラの強化、サプライチェーンの再構築など、SDGsテーマを解決する「脱炭素化社会」の実現に必要な不可欠な要素です。この強みを存分に生かした事業展開を推進することが、これからの私たちにとって大きな成長機会となると認識しています。顧客企業においてもSDGs対応にかかわる設備投資ニーズが高まっており、社会インフラ工事部門との連携を通じて、こうした流れを捉え、成長につなげていく余地は大きいと思います。

私たちは今後、先進的なエンジニアリング技術や情報通信技術・デジタル技術の積極的な導入を進めながら、社内および社外との連携を強化し、これらの成長機会を将来の企業価値拡大へ結実させてまいります。

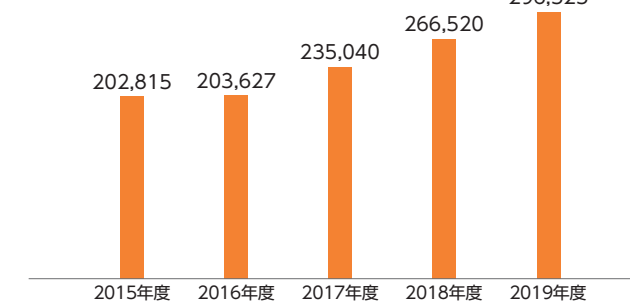
○新規受注高

単位：百万円



○完成工事高

単位：百万円



部門別の概況

社会インフラ工事部門 情報通信関係工事

事業内容

- 電力事業者及び通信事業者向けの光ファイバーケーブルの敷設や機器の据付
- CATVネットワークや自治体ネットワーク等の構築・保守
- 移動体通信基地局の建設・保守



取締役副社長 副社長執行役員 社会インフラ統轄本部長
北山 信一郎

5G通信をはじめとする日進月歩の技術革新に対応し、その普及を支える情報通信関係工事部門。コロナ禍がもたらす社会変化を捉えながら、独自の強みを活かし、未来の可能性を拓いていきます。

2020年3月期の営業状況

当期は、CATV事業者による大規模更新工事や、高速道路の通信網整備工事などの官公庁案件が大きく増加し、新規参入した移動体通信事業者の設備工事も加わったことなどから、全般的に堅調に推移した1年間でした。また利益面も、2年前から取り組んでいる構造改革が成果を上げ、着実に改善が進んでいます。

新規受注高は、387億45百万円（前期比31億96百万円増・同9.0%増）と伸長し、完成工事高は、増加した手

持ち工事を順調にこなしたことにより、448億52百万円（前期比30億61百万円増・同7.3%増）と、4期連続で増収を遂げました。

当期末現在の繰越工事高は、156億46百万円（前期比61億7百万円減・同28.1%減）となりました。

コロナ禍による影響と重点ターゲット

情報通信関係工事部門は、電力事業者・通信事業者向けの光ファイバーケーブルの敷設や保守、CATVネットワークや自治体ネットワーク等の構築・保守、移動体通信基地局の建設・保守を主に展開しています。売上構成は、この3事業がほぼ三分する形です。

足もとの事業環境は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、基地局の部品供給に一部影響が生じたものの、工事自体は感染防止策を講じながら着実に進めています。また、受注面においては、コロナ禍がもたらした新しい生活様式や働き方改革の促進によって、情報通信関連の設備投資が拡大しており、工事件数の増加につながるものと期待されています。

そうした中、2020年3月から5G（第5世代移動通信システム）の商用サービスが段階的に開始され、移動体通信基地局のアンテナ設置をはじめとする工事が増加しています。大手通信会社系の工事会社など多くの競合先がひしめいていますが、私たちは、5Gでは多数の基地局が電柱に設置される点に着目し、電柱に無線機を設置するための機材開発や電柱頂部へのアンテナ設置工事の提案など、配電部門とも連携し、当社が豊富にノウハウをもっている領域で着実にシェアを確保し、トップランナーを目指します。また同時に、新規移動体通信事業者への営業では、私たちは建設工事を行うだけでなく、建物や電柱等のアンテナ設置場所の交渉や建設後の保守体制作りまで、ワンストップでトータルな対応ができ、サービス展開を加速できる点をアピールし、受注に注力しています。

一方、独立系CATV事業者に向けた営業では、FTTH化事業の工事案件を重点ターゲットとしています。足もとでは、コロナ禍の影響による通信トラフィック増大への対応工事が



常務執行役員 社会インフラ統轄本部 情報通信ユニット長
清水 栄作

優先されていますが、4K・8Kへの対応など、今後の事業動向を考慮するとFTTH化は不可避な流れです。引き続き、大規模なFTTH化工事を短期で実施した実績などをアピールしながら、受注活動を展開していく方針です。

2021年3月期は、前年における大型案件竣工の反動を踏まえ、完成工事高の減少を想定しているものの、新規受注高については、ほぼ横ばいを維持できる見通しです。特に今期は、文部科学省が進める「GIGAスクール構想」が補正予算に計上されたことを受け、ネットワーク環境の整備など早急な設備工事が求められており、これを積極的に獲得していきます。

今後目指す方向性とリスク・機会

景気の悪化は、設備投資動向に大きな影響を及ぼします。私たち情報通信関係工事部門の需要も例外ではないものの、影響の波は比較的小さいと言えます。これは近年、

顧客企業の事業運営に情報通信技術の活用が不可欠になっていることに加え、技術革新が急速にすすんでいるため、維持・継続すべき投資対象となっていることが背景にあります。こうした持続的な需要を捉えつつ、私たち情報通信部門は、売上高の向上とともに、しっかり利益貢献を果たせる体質づくりを進めます。

さらに今回のコロナ禍を機に、情報通信はより高度で様々な役割を求められるようになっており、常に技術革新の流れを把握し、お客様に対して最新の動向を踏まえた提案ができる人材の拡充は喫緊の課題です。このため、最先端の技術を扱う通信機器メーカーとのアライアンスや研究開発に積極的に取り組み、その育成に注力していきます。

私たちは、電力事業者や通信事業者、CATV事業者、自治体など、様々なお客様のネットワーク構築を行う中で、多くのノウハウ、技術力を蓄積してきました。現在はそれらを活用し、単にお客様の通信設備の工事を行うだけでなく、お客様の特性にあわせてネットワークの設計や保守、さらには新たな技術を利用したソリューションの提案も行っており、お客様のパートナーとして継続的かつ密接な関係を構築しています。今後もAIやDXなどといった最先端の領域でもお客様に新たな価値を提供し、更なる成長を果たせるよう努力してまいります。

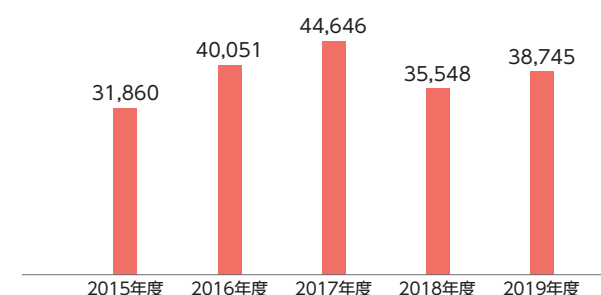
持続可能な社会の実現に向けて

SDGsの観点から情報通信関係工事部門を捉えると、他の当社事業と共通するテーマとして「イノベーション」「都市」といった項目とのかかわりが見出せますが、加えて情報通信機器・装置類のメンテナンス業務では、女性社員も多く活躍しており、「ジェンダー」をテーマとするダイバーシティへの取り組みも意識的に進めています。

私たちは持続可能な社会の実現に向けて、情報通信にできることは何かを引き続き考えながら、未来の可能性を拓いていく価値創造を目指します。そして、先進的な情報通信技術を支えるインフラの担い手として、産業の発展と豊かな暮らしに貢献し、すべてのステークホルダーの皆様と繁栄を分かち合ってまいります。

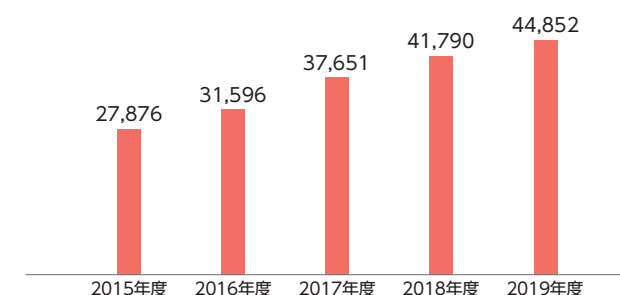
○新規受注高

単位：百万円



○完成工事高

単位：百万円



部門別の概況

社会インフラ工事部門 配電関係工事

事業内容

架空配電線工事／電柱に電線を架装した架空配電線設備の建設・保守
地中配電線工事／電線を地中に埋設した地中配電線設備の建設・保守

国内トップの施工体制と技術力を持つ配電関係工事部門。利益創出力と受注獲得力を強化し、安定成長を維持しながら、スマート社会の実現に向けてさらなる進化を遂げていきます。

2020年3月期の営業状況

当期は、東京電力グループによる発注が堅調であったことに加え、台風災害による復旧関連工事が増加したことから、架空配電の新規受注高が伸長し、1,102億49百万円（前期比100億65百万円増・同10.0%増）と拡大しました。一方、地中配電の新規受注高は、オリンピックイヤーを控え公共事業の先送りにより前期をやや下回り、413億90百万円（前期比13億94百万円減・同3.3%減）にとどまりました。結果として、配電関係工事部門全体の新規受注高は1,516億39百万円（前期比86億70百万円増・同6.1%増）となりました。

完成工事高は、架電配電・地中配電ともに伸長し、1,484億93百万円（前期比95億円増・同6.8%増）と、前期に引き続き増収を果たし、利益も堅調に推移しました。

当期末現在の繰越工事高は、297億90百万円（前期比31億46百万円増・同11.8%増）を確保しています。

事業拡大の方向性と今後の見通し

配電設備の建設およびメンテナンスを手掛ける配電関係工事部門は、東京電力グループによる発注が売上構成の9割以上を占めていますが、近年は一般得意先からの受注獲得にも注力しています。2020年3月期は、再生可能エネルギー関連工事を中心に一般得意先の完成工事高が増加し、117億円に達しました。3年前までは30億円ほどでしたが、ここにきて大幅な成長を遂げています。

再生可能エネルギー関連工事は今後、脱炭素社会の構築や電力システムのレジリエンス（回復力・弾性）強化を

テーマに、引き続き成長を維持し、より長期的には、火力発電・原子力発電などによる従来型の大規模系統電源から、再生可能エネルギーや蓄電池による分散型電源への移行が進んでいくでしょう。

しかし短期的には、2020年6月に制定されたエネルギー供給強靱化法案のもと、電力事業者に老朽化設備の計画的な更新が義務付けられ、2023年の電気事業法改正による取り組みが進められていきます。そのため私たちのスタンスは当面、この基盤事業における設備更新工事に人的資源をあてつつ、新たな技術力・施工力の開発とともに再生可能エネルギー関連工事の拡大にチャレンジしていく形になると思います。

2021年3月期の新規受注高および完成工事高は、ほぼ横ばいを維持する見込みです。新型コロナウイルス感染症の影響については、上期までの営業状況において受注環境に大きな影響を受けていません。また、施工現場では、電力インフラ維持を目的に、感染症防止対策を徹底し休止することなく作業を行ってきました。しかしながら、オリンピック延期に伴う無電柱化工事の繰り延べや、電力需要減少に伴う電力設備投資の減少などが懸念材料となっており、予断を許さない状況です。

そうした中で今期は、ここに述べました設備更新工事の獲得と、再生可能エネルギー関連工事の拡大に向けた取り組みを進めつつ、基盤事業の生産性向上に注力し、利益創出力の強化を図ります。具体的には、東電グループとの間で手持ち工事量の確保を折衝し、これに合わせた工程管理と施工人員の調整を行うことで、利益の創出につなげています。また人材面では、特に協力会社における離職や採用難が喫緊の課題となっており、「働き方改革関連法」が建設業に適用される2024年を見据えた対応を進めていきます。



常務執行役員 社会インフラ統轄本部 配電ユニット長
藤井 満

人材リスクを回避し、機会を獲得

配電関係工事部門を取り巻く事業環境を展望すると、社会インフラの老朽化が進む中、人的資源の制約を乗り越え、設備の更新需要に対応可能な会社にチャンスがあると言えます。施工力を維持しながら、次世代に技術を継承していける会社が生き残っていくでしょう。

私たちは、人手不足によるリスクを回避し、成長機会を獲得していくために、ダイバーシティの積極的な導入を図ります。シニア人材に能力を発揮してもらうための長期雇用化や、女性が働きやすい職場環境の整備と同時に、施工現場の作業負担を軽減する「パワーツーツ」「アシストアーム」などの開発を推進し、女性や高齢者の活躍をテクノロジーでサポートします。また将来的には、規制緩和を前提に、外国人の雇用拡大も検討する必要があると考えています。

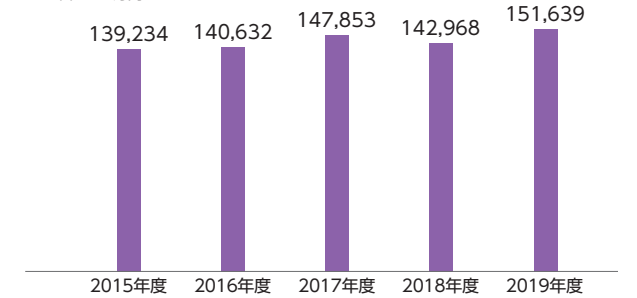
一方、社会インフラ工事部門全体の取り組みとして、多能工の促進による人材活用・流動化を進めており、例えば、配電関係工事部門の技術者も風力発電設備の施工管理を担えるよう、必要なスキルを習得させています。

社会の持続的発展とともに成長

配電関係工事部門の事業活動をSDGsテーマで捉えると、人材施策や先進技術の導入、レジリエンスおよび脱炭素化への取り組みを通じて「保健」「エネルギー」「成長・雇用」「イノベーション」「都市」「気候変動」といった項目とのかかわりが見出せます。

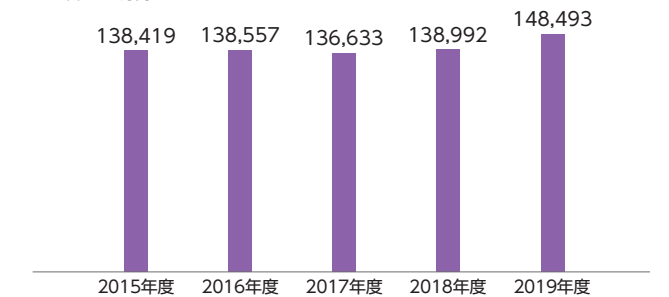
○新規受注高

単位：百万円



○完成工事高

単位：百万円



また施工現場における生産性の向上は、高所作業車を使った作業時間の短縮により、CO₂排出量低減に寄与するものと認識し、効果の創出に努めています。

先ほど述べました、大規模系統電源から再生可能エネルギーや蓄電池による分散型電源への移行は、スマート社会実現の重要な条件であり、私たちは今後、成長事業のさらなる推進を通じて、その移行を担っていきます。さらに「配電工事」から「エネルギーインフラ」へ事業の枠を広げ、社会の持続的発展とともに成長する部門へと進化してまいります。



台風により折損した電柱の仮修工事

部門別の概況

社会インフラ工事部門 工務関係工事

事業内容

発変電工事／変電設備工事、再生可能エネルギー発電工事
送電線工事／架空送電線工事
地中線・土木工事／地中送電線工事、土木工事
原子力工事／原子力発電所の設備の定期点検、メンテナンス

都市部の再開発や社会インフラの老朽化によるニーズを捉え、得意とする事業領域に集中し、受注拡大を目指す工務関係工事部門。近年は再生可能エネルギー発電工事に注力し、急成長を遂げています。

2020年3月期の営業状況

当期は、代表的な案件として道北風力発電事業・浜里ウインドファーム建設工事（北海道）、八千代台変電所系統変更に伴う管路工事（千葉県）などを獲得しました。特に再生可能エネルギー発電工事を中心に、発変電工事が前期を大きく上回る形で受注を伸ばし、原子力工事の受注も増加した結果、新規受注高は589億1百万円（前期比70億71百万円増・同13.6%増）に拡大しました。

完成工事高は、発変電工事、地中線・土木工事、原子力工事が伸長し、503億31百万円（前期比45億7百万円増・同9.8%増）と増収を果たしました。

当期末現在の繰越工事高は、660億8百万円（前期比85億69百万円増・同14.9%増）と高い水準を確保しています。

一貫体制の強みを活かし、受注ターゲットを攻略

工務関係工事部門の事業内容は、発変電工事、送電線工事、地中線・土木工事、原子力工事の四つの工事種別に区分していますが、東京電力グループ以外（一般得意先）からの受注は、原子力工事を除く三つの工事種別が連携し共同プロジェクトとして取り組む案件が多くあります。東京電力グループからの受注は減少傾向にあり、当期の新規受注高に占める割合は25.2%にとどまっています。すなわち当部門の受注は、約3/4が一般得意先からの獲得によるものです。

一般得意先からの受注獲得のターゲットは、再生可能エネルギー関連の発電事業者で、発電所の建設から送電

線網の構築まで請け負っています。もう一つの重点ターゲットは、特高需要家と呼ばれる大型工場の受変電設備などが中心で、屋内線・環境設備部門との協働営業活動を行っています。

電力の発電から送電、変電設備まで手掛け、配電線網まで繋ぐ一貫体制は、当部門の大きな強みです。高電圧大電流を扱える施工技術を有し、また施工のみならず設計からの対応が可能という点も差別化要素となっています。

再生可能エネルギー関連が躍進、収益性も向上

私たちは現在、再生可能エネルギー発電工事と老朽化インフラのリニューアル案件の受注獲得に注力する一方、コストマネジメントによる収益性向上への継続的な取り組みを行っています。

再生可能エネルギー発電工事の受注は、当期業績において225億円を超え、急成長を遂げました。2030年に向けて電源構成比率22～24%を目指す国の再生可能エネルギー政策が追い風となっており、今後も拡大が期待されます。

老朽化インフラのリニューアルは、官公庁案件を中心に受注獲得を目指していますが、積算力の向上と高い技術評価点を持つ人材の確保が課題となっています。

コストマネジメントによる収益性向上は、特に大型プロジェクトの利益改善に向けた取り組みが成果を上げ、当期の業績向上に寄与しました。

2021年3月期は、新型コロナウイルス感染症の影響として、企業収益の悪化に伴い、特高需要家の投資縮小による受変電設備工事の凍結、延期等が生じる懸念があります。こういった受注減少を、再生可能エネルギー発電工事がカバーする形で、受注高は620億円を予想しています。完成工事高はやや減少し、470億円となる見込みですが、利益面は、大型プロジェクトにおける改善施策を継続し、さらなる収益性向上を図ってまいります。



専務執行役員 社会インフラ統轄本部 工務ユニット長
山口 秀一

工務関係工事部門のリスクと機会、SDGsテーマ

当部門を取り巻くリスクと機会について考えると、まずリスクについては、ベテラン社員の高齢化が進み、若手社員との間を補う中間層が不足していることが挙げられます。これは協力会社においても同様で、工事の安全と品質を担保する技術の継承が失われる恐れがあります。対応として、高齢者の活躍促進や、長期的な視点に立った人材育成を導入・実施し、また組織間の人材流動性を高め、人材を弾力的に活用する職場づくりを進めていく考えです。

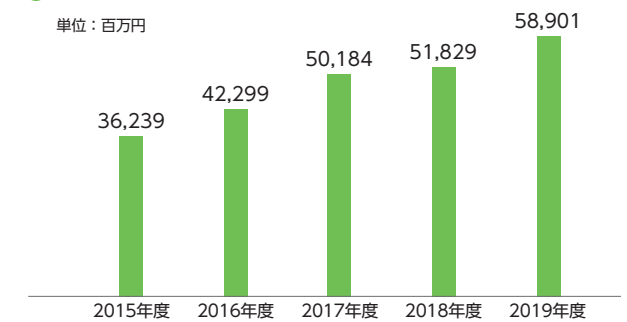
一方、機会については、社会インフラの老朽化がさまざまな形で進んでおり、電力設備そのものもリニューアル需要が高まっている状況が挙げられます。その機会を捉え、受注を拡大するために必要なエンジニアリング力・設計力を強化すべく、コンサルティング会社への社員出向やゼネコンとの協業を通じて、先進的な取り組みを学び、技術・知見の習得を図っていきます。

また当社は、経営計画とSDGsテーマとの紐付けを行っていますが、特に当部門との関連が深いSDGsテーマを挙げるならば、女性活躍推進を通じた「ジェンダー」、上下水道設備の工事を通じて寄与する「水・衛生」、再生可能エネルギーに直接関わる「エネルギー」、レジリエントなインフラづくりにおける「イノベーション」の4項目が相当すると考えています。

持続可能な未来づくりへの意識を高めながら、工務関係工事部門が持つ総合力を活かし、引き続き社会課題の解決に貢献してまいります。

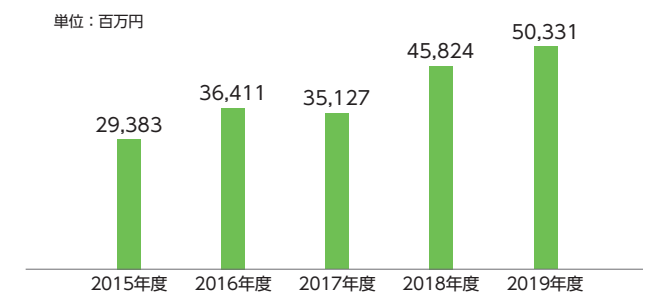
○新規受注高

単位：百万円



○完成工事高

単位：百万円



風力発電所建設工事



変電所建設工事

研究開発活動

担当役員メッセージ

技術力を支える研究開発部門は、市場における競争優位性を確保し、事業の持続的成長に寄与する価値創造の中核組織です。今後その取り組みは外部との連携を深め、事業領域を拡大していきます。

常務執行役員 戦略技術開発本部長 兼 技術開発ユニット長
牧野 俊亮



研究開発部門の概要と現在の取り組み

研究開発部門は、当社の技術面全般に関する開発・改良等を担っている組織で、戦略技術開発本部内の技術開発ユニットと、その下部の技術開発部および技術研究所で構成されています。当社事業の拡大と課題解決に向けた研究、技術開発を推進しつつ、現場や客先への支援・協力を実施し、開発成果の外部販売も行っています。

2019年度は、重点方針に「安全・品質、施工効率向上

に資する技術開発」「顧客ニーズに応える技術開発」「事業領域拡大を支える技術開発」を掲げ、着実に成果を上げてきました。2020年度も引き続き「安心・安全、災害への対応」「業務効率の向上」「事業領域拡大への貢献」を掲げ、取り組みをさらに進展させていきます。

安全については、社員を危険から守る視点と、社会インフラを災害から守る視点があります。前者の取り組みでは、電気を扱う業務を安全に遂行するための「交流電圧源接

近防止センサ」を開発しました。後者の取り組みでは、災害に強い設備づくりに向けて、変圧器など電気設備用の耐震装置の開発や、水没した電気設備の復旧対応に関する研究を進めています。

業務効率の向上は、IT化とロボット活用、プレハブ化がテーマです。測定記録支援システム「BLuE」を搭載したタブレット端末など、IT機器による現場作業の支援や、天井裏の点検・配線作業を行うロボット、荷物運搬ドローンなどの実用化を目指しています。また、従来現場で行っていた部材の加工や配線などを、あらかじめ自社工場で行うプレハブ化工法を進めることで、現場作業の負担軽減につなげる開発に注力しています。これらは、今後も想定される施工現場における新型コロナウイルスなどの感染防止対策としても有効であると考えています。

事業領域拡大については、当社の将来に向けて、新たな事業の種時きを研究開発部門が担うものと認識し、技術開発ユニットと戦略事業ユニットの相互連携を通じて、さまざまなトライを行っています。2019年からは産学官連携や異業種との交流、スタートアップ企業との共同開発に一層注力し、社外の知見も積極的に活用する形でオープンイノベーションを推進しています。

今後目指すべき技術開発の方向性

当社事業を取り巻く環境変化のうち、特に影響が大きいと思われるのは、国内人口の減少に伴う高齢化・若年層不足と、コロナ禍による社会構造の変容です。これらの変化への対応は、事業の存続にかかわる重要な課題です。先に業務効率の向上について述べましたIT化・ロボット活用・プレハブ化は、施工現場における高齢者や女性の活躍を促進し、省人化をもたらす技術開発として、今後も追求し続けていきます。また、これまで施工現場への導入が難しいとされてきたリモートワークについても、Mixed Reality技術やアバターロボットの活用により、実現できると考えています。

今後の技術開発におけるもう一つの重要な課題は、既存の事業領域に対する意識からの脱却です。従来の開発は、個々の研究員の専門性を活かすスタイルでしたが、昨今は環境・エネルギー分野への取り組みなど、開発テーマが複雑化し、専門性の深掘りだけでは課題に対応できなくなっています。事業領域の拡がりを意識し、多くの研究員や社内・社外と連携していくプロジェクト体制による開発が不可欠となります。

当社事業におけるリスクは、人材不足の影響のみならず、自然災害の激甚化や人身事故・設備事故による信頼低下についても、その影響を想定し、対応する必要があると認識しています。研究開発部門として、その対応をどのようにサポートすべきかを考え、積極的に関わる中で、新たな技術開発のヒントを掴んでいきます。

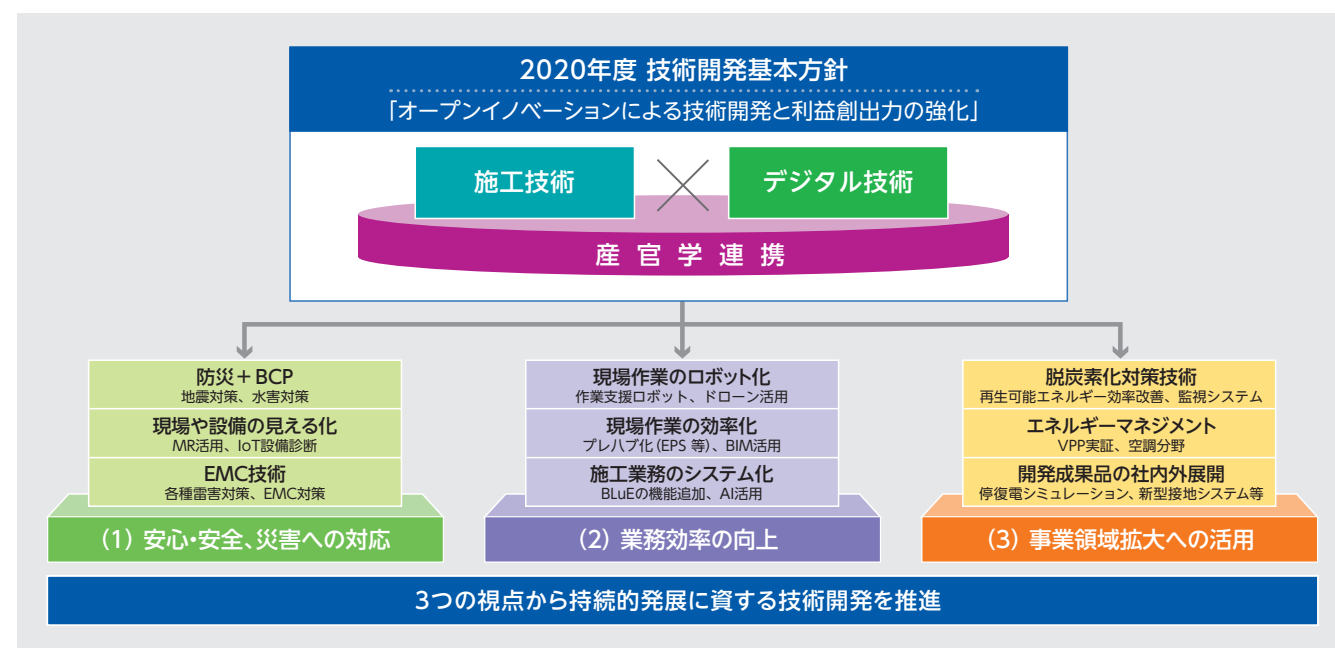
社会とともに発展し、存続していくために

事業活動を通じたSDGsへの対応について、当社は「エネルギー」「イノベーション」「都市」「気候変動」に絞って取り組みを開始しています。その中でも研究開発部門は、今後の環境・エネルギー分野への注力を意識し、「エネルギー」「気候変動」に関する社会課題の解決に積極的に寄与していく考えです。SDGsへの対応は、企業の社会的責務であり、存続条件であると同時に、成長機会をもたらすものと捉えています。

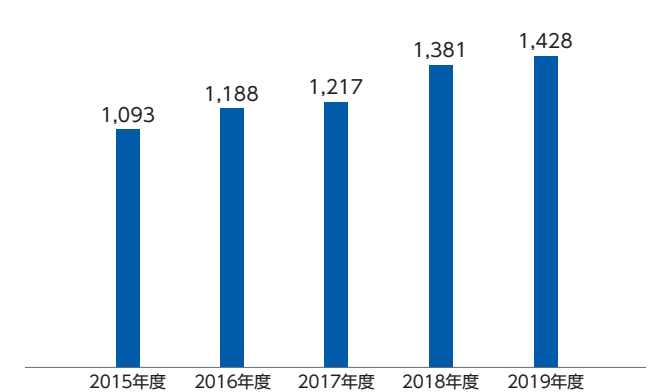
当社の強みは、世の中のニーズを捉え、開発の成果を実証できる「現場」を持っていることにあります。この現場が直面している課題を技術的なアプローチから解決していくことが、研究開発部門の重要な役目であり、一方、現場による強みを十分に活かし、すべてのニーズを把握しているか、開発成果をしっかりと根付かせているかといった点では、まだ多くの改善余地があります。また、開発成果や知的財産など、私たちが生み出している価値はもっと高い評価を得てもいいと思いますし、そのための訴求や発信をより効果的に行っていく必要があると感じます。

今後は、こうした点を改善する仕組みを確立しつつ、より価値の高い研究、技術開発に邁進することで、魅力ある企業として社会とともに発展してまいります。

2020年度 技術開発基本方針



研究開発費の推移 (百万円)



研究開発活動

研究開発体制

当社グループは、現場が抱える課題やお客様からのニーズに対応することを目的として、「現場の生産性向上に資する技術開発」、「安全・省力化に資する技術開発」、「顧客ニーズに応える技術開発」及び「事業領域拡大を支える技術開発」に重点的に取り組んでおります。2019年度は、「社内外との連携強化で現場生産性向上を目指す」を念頭におき研究開発活動を行いました。特に、安全・品質、施工効率向上に資する技術開発として、ITを活用した現場支援システムの開発や、先進技術「MR(複合現実)」を活用したメンテナンス技術の開発、お客様設備の信頼性向上に資する技術開発などを積極的に推進するとともに、産官学及びグループ会社との連携による技術開発の強化に取り組ましました。

2019年度における研究開発費は、14億2千8百万円です。なお、研究開発費についてはセグメントごとに区分しておりません。

技術研究所

技術研究所は、研究棟、実験棟、屋外実験場から構成されています。実験棟の各実験室では、新しいシステムや施工技術確立のための基礎実験、材料・工具の強度実験、開発成果の実証試験などを行います。更に無響室や電波暗室、暗幕装置などの実験設備も設置しており、電気設備、通信設備、空調環境設備の施工技術の開発に役立っています。



高電圧研究室

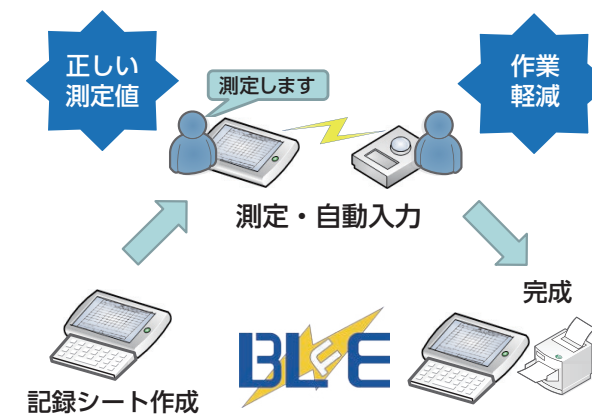
高電圧研究室は、試験室、物理試験室、作業室、耐電圧試験用の屋外水槽から構成されています。試験室には、350kV交流電圧発生装置、1,800kV衝撃電圧発生装置、大電流発生装置など大規模な実験装置が設置されています。



具体的な取り組み

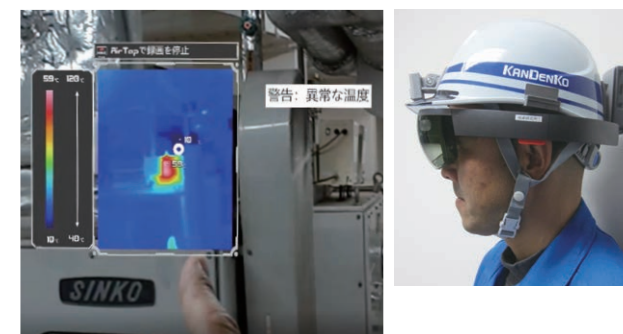
「測定記録支援システム」の開発

屋内線現場において、竣工前に行われる膨大な測定作業と記録業務にかかる手間が課題となっています。そこで、測定器とタブレット型PCを無線で連携させ、測定と同時に自動で報告書を完成させることができる測定記録支援システム「BLuE」を開発しました。今後は本システムに対応する測定器機種種の拡大、ドローンやAGVと組み合わせた全自動測定記録システムの開発を進め、更なる作業効率の向上を図ってまいります。



「異常発熱発見システム」の開発

電気設備の異常な発熱による火災防止策として、MRスマートグラスと頭部に装着した赤外線カメラを組み合わせることで、温度分布を現実世界に重ねて視認することができるウェアラブルシステム「サーモMR」を開発しました。今後、本システムを活用し、普段の巡視や定期パトロール時における異常な発熱箇所の早期発見を可能とするとともに、作業の安全性向上を図ってまいります。



「シューチェーン電動架線機」の開発

送電線工事では、電線の延線や撤去作業に油圧駆動式のシューチェーン巻取延線車を使用していますが、重量があり運搬に大きな負荷がかかることや、部品数が多く構造も複雑でありメンテナンスに支障をきたすこと、また低張力下での低速度延線が難しいことなどが課題でした。そこで、当社及びグループ会社で連携し、架線機の軽量化及びメンテナンス性と運転制御能力の向上を実現した電気駆動式の架線機を開発しました。今後、本架線機を活用し、送電線現場作業の効率化と安全性向上を図ってまいります。



「蓄電池遠隔監視システム」の開発

情報通信設備において、緊急時のバックアップ電源として使用されている蓄電池は、経年劣化により機能が低下するため、定期的に点検を行う必要がありますが、山間部など遠隔地での設備点検には労力と時間が嵩むことが課題でした。そこで、電圧・電流、温度、内部抵抗データを定期的に自動収集することにより経年劣化による機能低下をリアルタイムで把握できるシステムを開発しました。本システムを活用することで作業の効率化のみならず、蓄電池交換時期の予測が可能となることから、今後、更なるお客様設備の信頼性向上を図ってまいります。



環境への取り組み

私たちは今日まで産業、経済の発展により、数多くの恩恵を享受してきましたが、その一方で、地球温暖化、環境汚染、生態系の破壊など、地球環境に多大な負の影響をもたらしました。

生存の基盤である自然環境との共生は、健全な社会の存立にとって不可欠であるとともに、企業活動においても常に心掛けなければならないテーマであると考えます。

私たちは、長期的な視野に立ち、持続可能な社会の創造に向けた環境ビジョンを持つことが、企業経営にとって重要な社会的責任であると考えています。今後とも、将来に向かって健全で安全な地球環境を残すため、環境負荷低減に資する事業活動に取り組んでまいります。

関電工環境基本方針

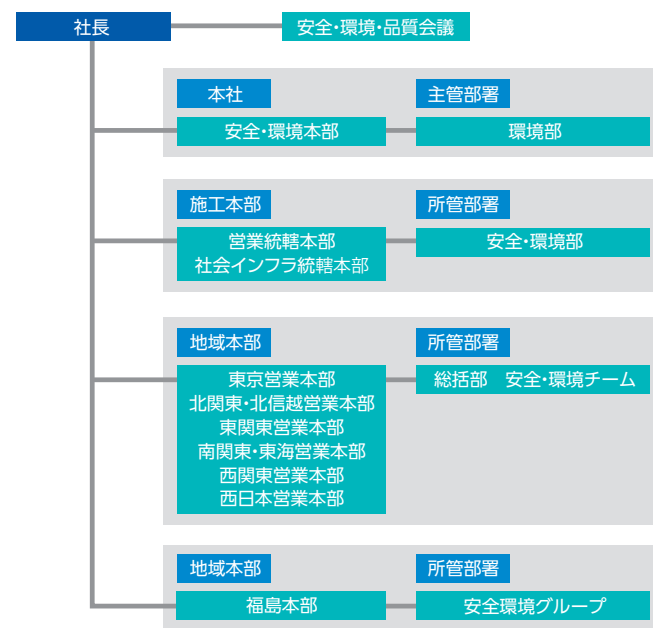
当社は、持続可能な社会の実現に向け長期的な視野に立ち、総合設備業としてあらゆる局面において、自然の営みと事業活動が調和した経営を志します。

活動方針

1. 環境法規制等を順守するとともに、環境リスクの低減を図り、企業の社会的責任を果たします。
2. 低炭素社会・循環型社会実現のため、環境に配慮した技術の開発・設計・施工により、省エネルギー、省資源、資源リサイクル、汚染の予防に取り組みます。
3. 地球環境の保全活動を経営の重要事項の一つとして位置づけ、環境マネジメントシステムの継続的改善に取り組みます。
4. 事業へ関わる全従業員への環境教育を徹底し、環境に対する意識の向上に取り組みます。
5. 地域社会との協調連帯を図り、生物多様性に配慮した社会づくりに貢献します。

環境マネジメントシステム推進体制

当社の環境保全活動の方針・行動を審議する目的で、社長を議長とする「安全・環境・品質会議」を設置するとともに、「安全・環境本部 環境部」を主管部署として、施工本部には「安全・環境部」を地域本部には「総括部 安全・環境チーム」・「安全・環境グループ」を設け、環境活動を推進しています。



環境負荷低減の取り組み

地球環境問題が深刻化する中、私たちは企業活動のあらゆる面で環境保全対策を組織的かつ効率的に進めることが、健全な生態系の多様性を守り、持続可能な社会の実現に寄与すると考えています。

環境に配慮した調達を心掛けるとともに、資源やエネルギーの使用量削減、産業廃棄物のリサイクル率向上及び有価物化の促進等により、環境保全活動に取り組んでおります。また、環境法令の遵守を徹底することで、環境リスクを排除し、環境意識の向上と環境保全活動の更なる定着化を目指しています。当社は、循環型経済社会の構成員として、豊かな人間環境づくりに取り組み、絶えざる自己革新によって、地球環境の保全活動に貢献します。

具体的な取り組み

「ZEB Oriented (ゼブ オリエンテッド)」 評価基準を達成

2019年3月にリニューアル工事を完了した当社人材育成センターが全国で2例目、既存の建物を改修したものとしては初となる「ZEB Oriented」の認証を受けました。

「ZEB」とは、ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）の略称で、省エネ技術と創エネ技術を組み合わせ、年間の消費エネルギーを実質ゼロにすることを目指した建築物を指し、その普及に国を挙げた取り組みが推進されているものです。

この「ZEB Oriented」は、エネルギー消費量の多い大規模建築物を対象に新たに制定された評価基準であり、今回のリニューアル工事では約1,000枚ある窓の二重ガラス化や屋上への断熱材敷設のほか、高効率空調システムを採用し、約35%ものエネルギー消費量の削減を実現しました。

発電事業

自然エネルギーの利用として開発が進む風力発電や太陽光発電。当社はこれまで、数多くの太陽光発電システムや風力発電システムの設計・施工に携わったほか、国内外で再生可能エネルギーに関する実証研究に参画しております。その技術・ノウハウの蓄積を活かし、2012年度より再生可能エネルギーによる発電事業を行っております。

稼働中の発電所（抜粋）

	最大出力	所在地
銚子風力発電所	13.5MW (風車1.5MW×9基)	千葉県銚子市
八木風力発電所	9.0MW (風車1.5MW×6基)	千葉県銚子市
白岡太陽光発電所	1.5MW	埼玉県白岡市
上三川太陽光発電所	1.75MW	栃木県河内郡上三川町
匝瑳太陽光発電所	1.5MW	千葉県匝瑳市
新古河太陽光発電所	1.5MW	茨城県猿島郡境町
牛隈太陽光発電所	1.5MW	福岡県嘉麻市
嘉麻第一太陽光発電所	13.75MW	福岡県嘉麻市・飯塚市
嘉麻第二太陽光発電所	5.0MW	福岡県嘉麻市
前橋バイオマス発電所	6.75MW	群馬県前橋市
上結東水力発電所	990kW	新潟県中魚沼郡津南町



■上結東水力発電所 運転開始

当社が新潟県中魚沼郡に建設していた上結東水力発電所が完成し、2020年5月より運転を開始いたしました。

同発電所は、信濃川水系中津川に既存の上結東砂防堰堤（砂防ダム）の落差を有効活用した、流れ込み式水力発電所です。1961年に作られた砂防ダムの脇に発電所を新設し、発電用の立坑に加えて、土砂対策の排砂立坑を設置した点、砂防ダム建設時の排水路トンネルを、放水路として利用するため（減水区間が短く）河川環境への影響が少ない点が特徴です。

一般家庭約1,200世帯分の年間消費電力量に相当する、約6,500MWh/年の電力を発電し、長期（固定価格買取制度期間は20年）にわたり売電を行う計画です。



従業員への取り組み

当社は「人間第一」の社是の下、「人材育成」「働き方・休み方改革」「風通しの良い職場づくり」に取り組んでおります。こうした取り組みを通じて、社員一人ひとりが自らの能力を十分に発揮し活躍することができる職場環境の実現を目指してまいります。

人材育成基本方針

当社は、持続的成長に必要な「社会やお客様から信頼されるプロフェッショナル人材」を継続して育成するとともに、従業員一人ひとりの能力の開発向上を図ってまいります。

人材育成の取組骨子

当社は、継続して優れた人材を育成するための仕組みの構築に継続して取り組んでおります。

具体的な取組骨子は以下のとおりです。

①人づくり

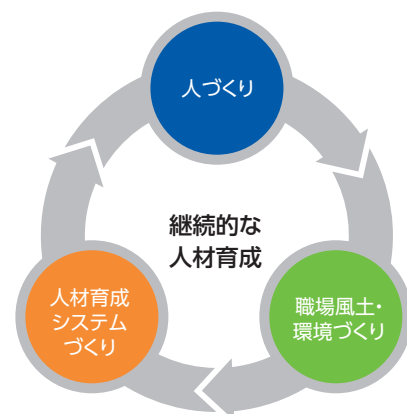
OJT：職場での仕事を通じた指導・教育

集合研修：専門知識・スキルの教育

自己啓発：資格取得等、社員のスキルアップ支援

②人を育てる職場風土・環境づくり

③人材育成システムづくり（育成方法の標準化）



目指す人材の姿

①社会やお客様から信頼されるプロフェッショナル人材

- お客様の信頼と期待に応え、社会に貢献するという使命感を持つ人材
- 最高のサービスと設備を提供する高い技術力を身に付けた人材
- 時代の変化に対応する多様な価値観を持ち、常に自己開発と創意工夫に努める人材

②人を育てる職場風土・環境

- 共に、教え・学び合い、成長できる職場
- 従業員が、普通に会話でき、相談ができる職場
- 従業員一人ひとりが、自己の能力を発揮できる職場

研修制度

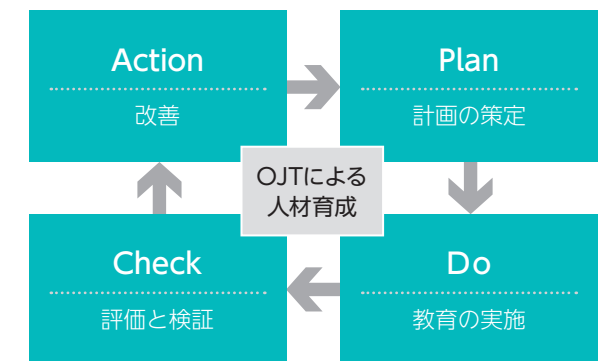
OJT研修

OJT研修は、日常の業務遂行を通じて職場の先輩社員が後輩社員に実践的な知識・技能の指導を行うことで実務能力を習得させる制度です。

OJT研修は、ベテラン社員から若手社員へ技術・技能を継承するためにも非常に重要です。

（実施状況）

- OJT指導者研修の実施（12回開催、196名受講）
- OJT推進者研修の実施（9回開催、71名受講）



集合研修

集合研修は、当社社員として各階層に求められる能力を習得することを目的として実施しています。

新入社員、中堅社員、管理職社員に区分して、各個人のスキルアップを図ります。

（実施状況）

- 階層別研修の実施
- ブレンディング教育の実施（eラーニング+ 集合研修）
- 職場への研修結果のフィードバック

分類	階層	特別	
部門	施工系・営業系・事務系	施工系	営業系
新入社員研修	導入研修		
	専門研修		
1～2年目	基礎研修	設計研修・ 積算研修他	新任営業職研修
3～4年目	中級研修		営業職共通研修
5～7年目	上級研修		営業職特別研修
8～10年目	特別上級研修		
主任クラス	主任研修		
副長クラス	副長研修		
課長クラス	課長研修		
部長・副部長クラス	次世代リーダー研修		

自己啓発

当社では、業務上必要な国家資格等については、社内講習会の開催、通信教育及び社外講習会費用や受験費用の会社負担など、自ら学び、成長する意欲のある社員に対する様々なバックアップを行っています。

奨励する資格の例

1級施工管理技士	第3種電気主任技術者
技術士及び技術士補	消防設備士
第一種電気工事士	建設業経理士

従業員への取り組み

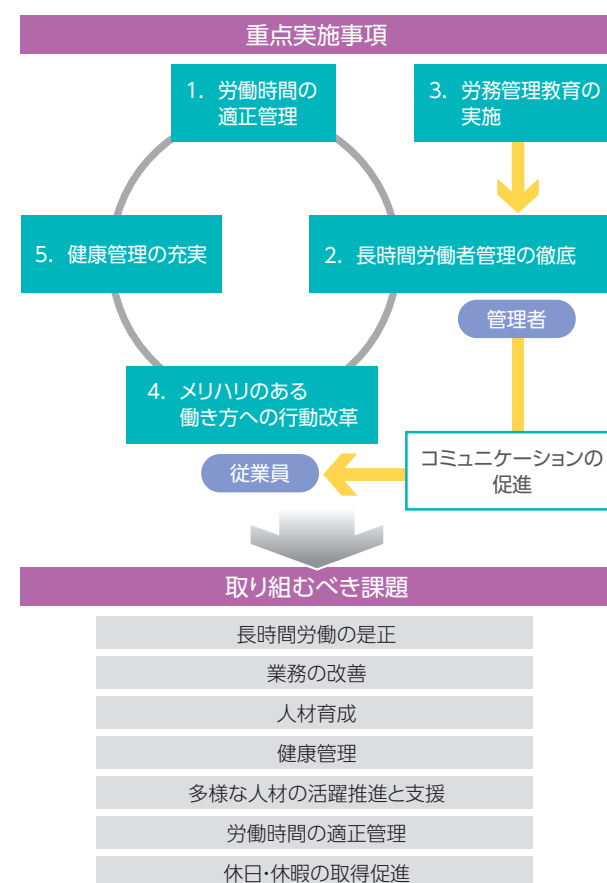
働き方・休み方改革

当社は、全ての職場において、社員一人ひとりが生き生きと働くことができる会社を目指すため、総労働時間の短縮に向けた多様な働き方と休み方を推進するとともに、健康管理の充実を図ってまいります。

基本方針

- 経営層を含めた管理者による改革の主導・実践
- ワーク・ライフ・バランスへの意識転換
- 産業保険体制の強化と自己保険義務の励行

重点実施事項と取り組むべき課題



主な取り組み

- 年次有給休暇の計画的付与（5日）
（2019年度の平均有給休暇取得日数10.7日）
- 専門的知見を踏まえた健康管理の充実

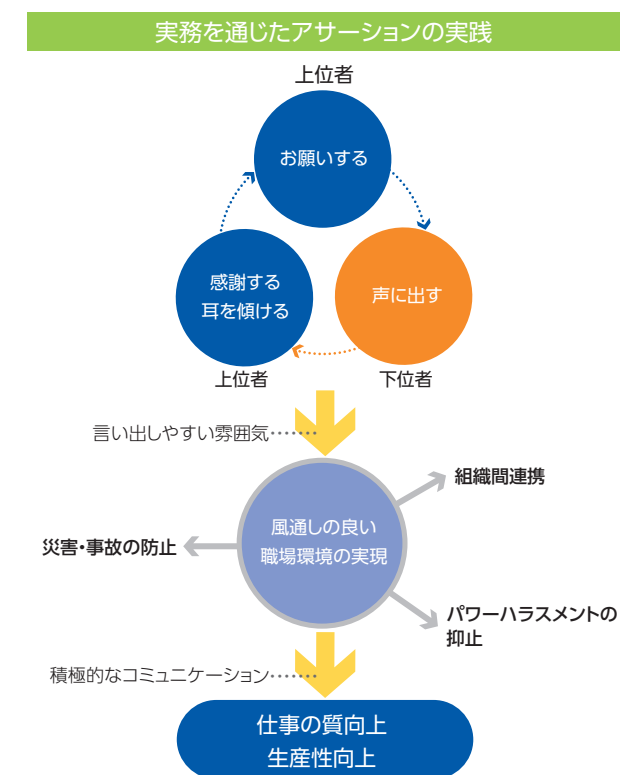
K. アサーション

当社は現在、より風通しの良い職場環境を醸成していくため、「気づきを声に、声には感謝を」のスローガンの下、「K. アサーション」活動に取り組んでいます。アサーション※とは円滑な人間関係を築くためのコミュニケーション方法の一つですが、当社が考えるアサーションとは、「自分と相手を大事にし、気づきや疑問、意見を素直に声に出すこと」です。この活動を継続的に推進することで社員間の積極的なコミュニケーションが促され、より強固な信頼関係が構築されることとなり、組織間連携の強化や災害・事故の防止など仕事の質と生産性の向上に繋がっていきます。

※アサーションとは…適切な自己主張を行うためのコミュニケーションスキルのことであり、相手に不快な思いをさせずに自身の主張を行う。通常、立場に格差があると主張しにくいアサーションにより、上位者が一方的に自分の意見を押し付けたり、下位者が遠慮することなく、お互いを尊重しながら素直にコミュニケーションができるようになる。その結果、疑問や意見を声に出しても大丈夫だという職場の安心感が高まることとなる。

(活動概要)

- 経営層によるメッセージの定期的な発信
- ポスターの掲示やパンフレットの配布による周知・啓発
- 各種集合研修におけるアサーション実践研修の実施など



ダイバーシティ推進への取り組み

当社は2018年10月、「ダイバーシティ推進チーム」を設置いたしました。性別、国籍、年齢、身体的特徴などにかかわらず、社員一人ひとりがそれぞれの能力を発揮できるよう「働き方・休み方改革」「人材育成施策」と合わせて生き生きとした人と職場環境づくりに努めています。

また、従業員の多様な考え方を尊重することで、企業価値を高め、信頼され続ける企業を目指します。

障がい者の雇用促進

ダイバーシティ推進の実現に向けて、障がい者の雇用と活躍に向けた取り組みを行っています。

LGBTへの対応

職場内研修でLGBTに関する教育や意識啓発に取り組んでいます。

女性活躍推進

当社は2016年度から、より女性社員の活躍を推進していくための行動計画として「女性活躍PROJECT」を推進しております。このプロジェクトの概要及び主な取り組みは以下のとおりです。

計画期間
2016年4月1日～2021年3月31日

取り組み目標
女性管理職数を2020年度末に4倍（32名）以上とする。

取り組みの基本方針

■職場風土・意識の改革

性別に関係なく頑張った人が適正に評価・処遇される職場風土・意識の醸成を目指します。

■職域の拡大・能力開発

現場で活躍する女性の活躍推進など、女性の職域を拡大させる取り組みを推進するとともに、自発的なスキルアップを目指せるような環境を整備していきます。

■両立支援の強化

男女ともに子育てをしながら働き続けることを支援できる職場環境の実現を目指します。

具体的な取り組み

■「関電工SunSunスクール」を開催

2019年8月、当社社員の家族を招待し、職場見学会「関電工SunSunスクール」を開催いたしました。

初開催となるこのイベントは、日々、社員を支える家族の皆さんに当社事業に対する理解を深めてもらうとともに、家族を含めた社員同士の交流の場を設けることを目的に企画したものです。

当日は、本社社屋に社員とその家族合わせて88名が集まり、子ども達には「関電工一日社員証」が渡されました。イベントでは高所作業車の乗車体験や職場での名刺交換体験、更には南極観測隊の元隊員による南極授業などのプログラムを行いました。



■「理工チャレンジ」の開催

2016年度より、内閣府と日本経団連が主催する「理工チャレンジ」に賛同し、女子学生の理工系分野への進路選択を積極的に支援しています。



女子高校生・女子学生の理工系分野への選択

http://www.gender.go.jp/c-challenge/about_rikochalle/index.html

※「理工チャレンジ」とは…理工系分野に興味がある女子学生の皆さんが、将来の自分をしっかりイメージして進路選択（チャレンジ）することを応援するため、内閣府男女共同参画局が中心となって行っている取り組みのこと。

■「女性技術職・技能職フォーラム」の開催

現場を担当する女性社員の意識改革と職域拡大を目的に講演会と研修会を実施しています。現場担当者同士がつながりをつくる機会にもなっています。

■「育児休職者セミナー」の開催

育児に関する情報交換や子育て世代が気軽に交流できる場を提供。復職に向けた不安の払しょくや悩みの共有を行い、仕事と育児の両立を促しています。

■「両立支援ハンドブック」の制作

育児に関する会社の諸制度や産休・育休を迎える社員を部下にもつ上司に対するメッセージなどさまざまな情報を掲載し、両立支援をサポートしています。

CSR報告 — 社会との共生

当社は、「企業の社会的責任を遂行し、豊かな人間環境づくりに貢献」することを経営理念の一つとしており、グループ全体でのCSR経営を推進し、社会の持続的成長に寄与してまいりたいと考えております。

自然災害発生時の対応

当社は、公益事業の一翼を担う企業の社会的責任として、災害発生時には電力の安定供給に向けた電力インフラの早期復旧に全力を傾注することが使命であると考えております。東日本大震災以降の当社の取り組みをご紹介します。

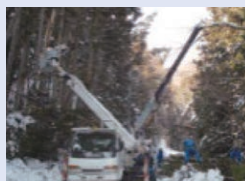
2011年
3月

東日本大震災



2012年
5月

北関東における
竜巻被害



2013年
9月

埼玉県及び
千葉県における
竜巻被害



2014年
2月

群馬県における
大雪被害



2015年
9月

関東・東北豪雨
による被害



2016年
4月

熊本地震による
被害（屋内線）



2016年
8月

台風9号による
被害



2019年
9月・10月

房総半島台風、
東日本台風による
被害



房総半島台風による大規模停電

2019年9月、風速50mを超える暴風を伴う房総半島台風が関東地方を直撃し、電力インフラが甚大な被害を受け93万戸にも及ぶ大規模な停電が発生しました。当社は直ちに出勤体制を整え、昼夜問わずの復旧作業に当社グループの総力を結集して取り組みました。

復旧作業の現場は、倒木や土砂崩れなどの影響により現地に到達することすら容易ではなく、加えて、電線には飛来物が絡まり、倒木がのしかかるなど、困難を極めた状況にありましたが、災害派遣要請により出動した自衛隊との連携の下、過去の災害復旧で培った経験を最大限に活用し、一刻も早い停電の解消に向け全力を尽くしました。



陸上自衛隊提供

社会貢献活動

「富士山の森づくり」活動

「富士山の森づくり」活動は、富士山の豊かな森林や生態系が失われることを危惧し、自然林に近い生態系を保全するために行われているものです。（事務局：公益社団法人オイスカ）

当社は2017年より同活動に参加し、社員とその家族が植樹作業やシカ食害防止ネットの設置などを実施。富士山の環境に関する説明を受け、富士山に対する理解を深め、環境保護への意識を高めています。



過去の活動

	参加者	内容
2018年5月	363名	シカ食害防止ネット設置、植樹
2019年5月	252名	シカ食害防止ネット補修、除伐

「全国高等学校ラグビーフットボール大会」への協賛

当社は、スポーツ振興による社会貢献をめざし、公益財団法人全国高等学校体育連盟、公益財団法人日本ラグビーフットボール協会などが主催する「全国高等学校ラグビーフットボール大会」にオフィシャルパートナーとして協賛しています。

高校ラグビーの象徴ともいえる花園ラグビー場にて開催される本大会への協賛を通じ、日本ラグビー界の発展と、今後のラグビー界を担う高校生たちの未来を応援します。

協賛実績

第97回大会、第98回大会、第99回大会



「日本障がい者スポーツ協会」への協賛



公益財団法人日本障がい者スポーツ協会（JPSA）は、1964年に開催された国際ストック・マンデビル大会を契機に、わが国の身体障がい者スポーツの普及・振興を図る統括組織として、設立された団体です（当時）。

当社は、JPSAの掲げる「スポーツの価値を誰もが享受できる社会」「活力ある共生社会の創造」というビジョンに賛同し、障がい者スポーツのさらなる普及・発展のため、オフィシャルパートナー契約を締結しました。

これからも地域社会の活性化と快適で感性豊かな暮らしのために、障がい者スポーツの未来を応援してまいります。

「みちのく未来基金」



公共財団法人みちのく未来基金は、東日本大震災で親を亡くした子どもたちの高校卒業後の進学（大学・短大・専門教育）について、入学金と授業料を返済不要で全額給付しています。2011年、民間企業3社で設立され、2013年4月からは4社で運営されています。

当社は2016年度より同基金に賛同し、寄付を行っています。子どもたちが進学を諦めず、夢や目標を持ち続けるためにサポートすることが、復興の支援にもつながると考えています。

「子供地球基金」

子供地球基金は、1988年の創立以来、病気や戦争、災害などで心に傷を負った世界中の子どもたちへ画材や絵本の寄付などを行っています。

同基金では“KIDS HELPING KIDS（子どもたちが子どもたちを救う）”活動を行っており、その収益で貧困を理由に就学できない子どもたちを支援しています。

当社は、企業カレンダーに子どもたちが描いた絵を採用し、“KIDS HELPING KIDS”活動をサポートしています。



コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業を取り巻く経営環境が激しく変化の中で当社は、経営の効率性、透明性及び業務執行の適正性を確保し、当社のステークホルダーにとって価値の高い企業であり続けるため、コーポレート・ガバナンス体制の充実が極めて重要なテーマであると認識し、従来からその取り組み強化に努めております。

コーポレートガバナンス基本方針

当社は、東京証券取引所が定める「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨・精神を踏まえ、より実効性の高いコーポレート・ガバナンスを実践していくため、当社の基本的な考え方を明確にした「コーポレートガバナンス基本方針」を制定しております。

※具体的な内容は当社WEBサイトに掲載しております。>>> <https://www.kandenko.co.jp/company/governance>

現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要

取締役会

当社では、取締役会は、社外取締役3名を含む取締役14名によって構成されており、原則毎月開催するほか必要に応じて開催し、重要な業務執行について審議し独立役員の提言等を踏まえ最終決定するとともに、取締役の業務執行を監督しております。なお、社外取締役に対しては、サポートする部署を定め、必要に応じて取締役会議案の事前説明等を行う体制を構築しております。また、取締役会に付議する事項を含め重要な経営事項を審議する常務会を原則毎週開催するほか必要に応じて開催するなど、合理的な会社運営に努めております。更に、執行役員制度を導入し、経営監督と業務執行の分離による経営意思決定の迅速化及び業務執行の充実を図るとともに、取締役の業務執行体制の効率化を図っております。加えて、経営環境の変化への迅速な対応や経営の活性化を図るため、取締役の任期を選任後1年以内としております。

監査役

監査体制につきましては、従来より監査役制度を採用しております。監査役は、社外監査役3名を含む5名であり、法令及び監査方針に基づいた適正な監査を行っております。社外監査役は監査体制の独立性・中立性を高め、取締役会等重要な会議に出席し、自主的かつ客観的な意見の表明を行っております。また、社外監査役を含む監査役は取締役と定期的かつ随時会合を持ち、取締役の職務の執行状況の聴取等を行っております。更に、監査役業務の

充実並びに実効性の向上を図るため、監査役室を設置しております。

会計監査人

会計監査人につきましては、井上監査法人を選任しております。会計監査業務を執行した公認会計士は、平松正己、林映男、鈴木勝博の3名であり、いずれも継続監査年数は7年を超えておりません。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士試験合格者等1名、その他1名であります。

内部監査

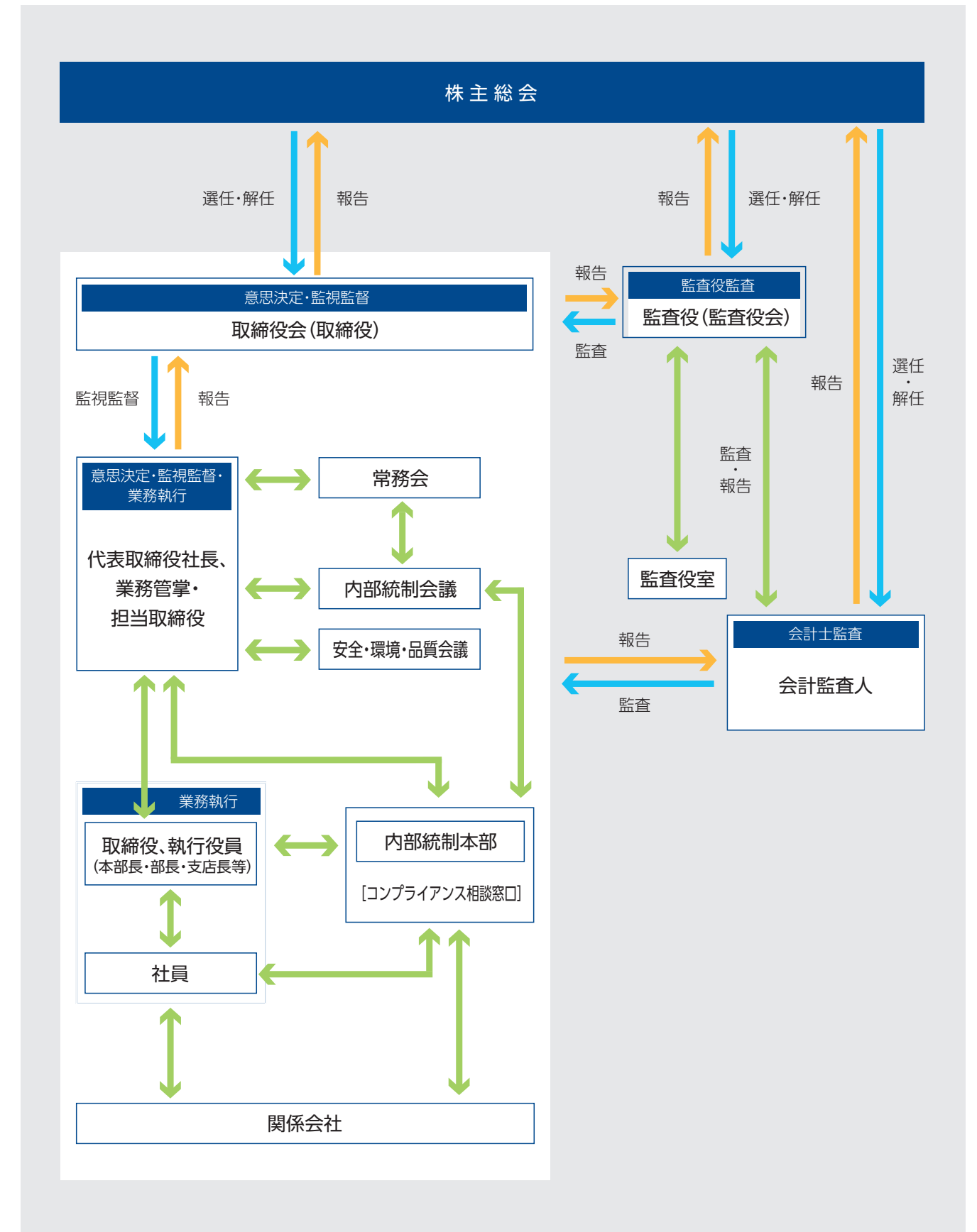
内部監査につきましては、内部監査部門12名が内部統制推進計画に基づいた内部監査を行い、監査結果について内部統制会議及び常務会に報告するとともに、適宜取締役会に報告し、所要の改善を図っております。

会計監査人及び内部監査部門は、それぞれ監査結果を監査役会に報告するとともに、社外監査役を含む監査役と定期的に協議し、必要に応じて随時意見交換を図るなど、相互に連携を取っております。また、社外監査役を含む監査役、会計監査人、内部監査部門は各業務執行部門より定期的に内部統制に関する整備・運用状況の報告を受けるとともに監査を実施しております。

社外取締役・社外監査役

現在、当社では社外取締役3名及び社外監査役3名を選任しております。社外取締役及び社外監査役の選任に当たりましては、経営の監視・監督機能の充実を図り、透明性を高めるため、会社法等に則り、社外での経験及び見識等が当社の経営に有用であり、かつ独立的、中立的な

コーポレート・ガバナンス体制



コーポレート・ガバナンス

立場から取締役の職務執行を監督・監査できる人材を候補者として選定し、社外監査役につきましては、監査役会の同意を得た後、取締役会の承認を経て株主総会の決議によって選任しております。なお、社外取締役につきましては、取締役会は、その実効性確保の観点から、以下に定める独立性判断基準を満たす社外取締役候補者を複数指名し、社外監査役については、取締役会は、取締役の職務執行に関し独立かつ客観的な立場から監査を行うことができる人材を社外監査役候補者として複数指名しております。

社外取締役及び社外監査役に関する独立性判断基準

当社は、社外取締役及び社外監査役が以下のいずれにも該当しない場合に独立性を有していると判断いたします。

- ① 当社または当社の子会社の業務執行者及びその業務執行者であった者
- ② 当社の主要株主（間接保有を含め議決権の10%以上を有する株主）の業務執行者または当社を主要株主とする会社の業務執行者
- ③ 当社の主要借入先（借入額が直近事業年度の連結総資産の1%超の借入先）の業務執行者
- ④ 当社の主要取引先（取引額が直近事業年度の連結売上高の1%超の取引先）の業務執行者または当社を主要取引先とする会社の業務執行者
- ⑤ 当社の会計監査人の代表社員または社員
- ⑥ 当社から多額の財産上の利益・寄付（役員報酬を除き1,000万円超）を受けている者または団体に所属している者
- ⑦ 社外役員の相互就任の関係にある会社の業務執行者
- ⑧ 近親者（配偶者及び2親等内の親族）が①～⑥に該当する者（役員及び重要な使用人に限る）
- ⑨ 過去5年間②～⑧に該当していた者

報酬等諮問委員会

当社は2019年1月、取締役の報酬決定に係る手続等の透明性を確保するため、任意の諮問委員会を設置いたしました。

委員会の概要は以下のとおりであります。

名称：報酬等諮問委員会

構成：会長（議長）、社長、独立社外取締役、監査役会会長及び独立社外監査役

審議・検討事項：取締役及び監査役の報酬に関する事項
その他コーポレートガバナンス、コンプライアンス等に関する事項

実効性評価

当社は、取締役会の実効性を確保するため、毎事業年度終了後、取締役会の実効性について取締役及び監査役全員による自己評価を実施し、その内容について取締役会において分析・評価を行っております。2020年4月に実施した自己評価においては、「取締役会における議論」「取締役会の構成」「新型コロナウイルス危機下における業務運営のあり方」などについて意見がありましたが、2019年度における取締役会全体の実効性は確保されているものと評価しております。

今後とも当社は、これらの意見等を踏まえつつ、取締役会全体の実効性向上を継続的に図ってまいります。

内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会で決議した内部統制システム整備基本方針（2006年4月制定、2015年5月改正）に基づき、社長を議長とする内部統制会議を設置し、内部統制システムに関する審議を行うとともに、内部統制に関する基本事項を定めた内部統制規程並びに関係会社に関する管理事項を定めた関係会社管理規程を制定するなど、当社並びに当社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制整備を行っております。更に、金融商品取引法に基づき2008年度より導入された「内部統制報告制度」への対応を図るため、財務報告に係る内部統制評価に関する主管部署を定め、適正な運用及び評価を行い、財務報告の信頼性確保に努めております。

コンプライアンス体制

当社では、関電工グループの事業活動における重要事項を明確化し、コンプライアンスの一層の浸透・定着化を推進するため、「関電工グループ企業行動憲章」を制定し、その定着化と関電工グループ全従業員の意識向上を進めております。また、コンプライアンスに関する相談窓口を設置し、法令違反行為等についての内部通報にも対応できる体制を整え、公正かつ健全な企業風土の確立・維持を図っております。

反社会的勢力に対しては、当社の組織全体で毅然とした態度で対応し、不適切な関係と疑われるような一切の行動を排除するため、関電工グループ企業行動憲章及び

内部統制会議において決定された内部統制推進計画に基づき、これらコンプライアンスに関する教育研修等を行い、全社への周知徹底を図っております。

リスク管理体制

関電工グループでは、リスク管理に関する社内規定を制定し、業務運営上の各リスクを項目ごとに分類・定義した上、その影響度、発生可能性に応じた対策を講じ、リスク発生を未然に防止することに加え、リスクが顕在化した場合の報告経路・対応体制について定めております。

また、内部統制会議を定期的開催し、リスク管理体制の運営状況の確認、リスクの発生状況等の分析・評価を行っているほか、専門部署である内部統制本部を設置し、リスク管理体制の強化に努めております。

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、2019年度末現在において当社グループが判断したものであります。

事業環境の変化

想定を上回る建設関連投資及び電力設備投資の減少等、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループの売上高のうち、東京電力グループの割合は約3割であります。

資材費・労務費の価格変動

資材費・労務費の価格が著しく上昇し、これを請負代金に反映できない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

工事施工等のリスク

工事施工に関し、品質上重大な不具合や事故が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用リスク

建設業においては、一取引における請負代金が大きく、また多くの場合には、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、保有資産の時価が著しく下落した場合等、または事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

年金資産の時価の下落、運用利回り及び割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制

建設業法、独占禁止法、労働安全衛生法等による法的規制を受けており、法的規制の改廃や新設、適用基準等の変更があった場合、または法的規制による行政処分等を受けた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

新型コロナウイルス感染症の拡大

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、社員の健康低下、資材調達の遅延、工事施工力の低下、工事代金回収の遅延などが発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社における決算に関する事項、内部統制システムに関する事項など、職務執行上の重要事項につきましては、当社取締役会に報告することとし、子会社との情報共有を図るための体制を整備しております。

更に、子会社におけるリスク管理につきましては、危機発生の未然防止及び危機発生時における事業活動への影響の最小化を図ることを基本とした社内規定を定めるとともに、子会社のリスク管理体制整備に関する助言等を実施し、子会社のリスク管理状況の確認・評価を定期的に行っております。

加えて、定期的子会社からの報告を受けることにより、子会社の職務執行を確認し子会社の経営状況を把握するとともに、経営課題に対する助言等を行っております。

併せて、内部監査部門は、内部統制推進計画に基づいた子会社の内部監査を行い、監査結果について内部統制会議及び常務会に報告するとともに、適宜取締役会に報告し、所要の改善を図っております。

マネジメント体制

(2020年7月1日現在)

取締役



取締役会長
後藤 清 ※

在任年数
9年

当社の取締役会長として培った経験及び見識等が当社の経営に寄与するものと判断したため取締役として選任しています。

重要な兼職の状況

一般社団法人日本電設工業協会会長



取締役副会長
森戸 義美 ※

在任年数
6年

取締役社長社長執行役員として培った経験及び見識等が当社の経営に寄与するものと判断したため取締役として選任しています。



取締役専務執行役員
宮内 伸一

事務委嘱及び管掌・担当
コストマネジメント本部長兼
社会インフラ統轄本部本部長代理
安全・環境本部 担当

在任年数
1年

管理部門の業務に精通しており、コストマネジメント本部長及び取締役常務執行役員等として培った経験及び見識等が当社の経営に寄与するものと判断したため取締役として選任しています。



取締役常務執行役員
上田 裕司

事務委嘱及び管掌・担当
営業統轄本部本部長代理
戦略技術開発本部・グループ営業部・
国際事業部 担当

在任年数
2年

東京電力エナジーパートナー株式会社の常務取締役及び当社の取締役常務執行役員等として培った経験及び見識等が当社の経営に寄与するものと判断したため取締役として選任しています。



取締役社長社長執行役員
仲摩 俊男 ※

在任年数
5年

屋内線・環境設備部門の業務に精通しており、取締役副社長副社長執行役員等として培った経験及び見識等が当社の経営に寄与するものと判断したため取締役として選任しています。



取締役副社長
高岡 成典 ※

管掌・担当
業務全般、
社会インフラ統轄本部・福島本部 管掌

在任年数
5年

配電線部門の業務に精通しており、当社の取締役副社長等として培った経験及び見識等が当社の経営に寄与するものと判断したため取締役として選任しています。



取締役常務執行役員
都瑠 浩司

事務委嘱
東京営業本部長兼東京支店長

在任年数
—

屋内線・環境設備部門の業務に精通しており、東関東営業本部長兼千葉支店長等として培った経験及び見識等が当社の経営に寄与するものと判断したため取締役として選任しています。



取締役常務執行役員
飯田 暢浩

事務委嘱
営業統轄本部長

在任年数
—

屋内線・環境設備部門の業務に精通しており、南関東・東海営業本部長兼神奈川支店長等として培った経験及び見識等が当社の経営に寄与するものと判断したため取締役として選任しています。



取締役副社長副社長執行役員
柏原 彰一郎 ※

事務委嘱及び管掌・担当
コーポレート本部長
業務全般、内部統制本部 担当

在任年数
5年

管理部門の業務に精通しており、取締役副社長副社長執行役員等として培った経験及び見識等が当社の経営に寄与するものと判断したため取締役として選任しています。



取締役副社長副社長執行役員
北山 信一郎

事務委嘱
社会インフラ統轄本部長

在任年数
6年

工務関係部門の業務に精通しており、取締役副社長副社長執行役員等として培った経験及び見識等が当社の経営に寄与するものと判断したため取締役として選任しています。



取締役常務執行役員
杉崎 仁志

事務委嘱
コーポレート本部本部長代理兼
経理・ITユニット長

在任年数
—

管理部門の業務に精通しており、コーポレート本部経理・ITユニット長等として培った経験及び見識等が当社の経営に寄与するものと判断したため取締役として選任しています。

※は代表取締役

マネジメント体制

◎ 社外取締役



社外取締役

内野 崇

在任年数
7年

大学教授及び経営学の専門家として培った経験と見識等が当社の経営に寄与するものと判断したため取締役として選任しています。

重要な兼職の状況
学習院大学名誉教授



社外取締役

石塚 正孝

在任年数
5年

東海旅客鉄道株式会社及び株式会社ジェイアール東海エージェンシーの取締役として培った経験及び見識等が当社の経営に寄与するものと判断したため取締役として選任しています。

重要な兼職の状況
公益財団法人静岡県文化財団グランシップ館長



社外取締役

齊藤 肇

在任年数
1年

株式会社みずほフィナンシャルグループ及びみずほ証券株式会社等の取締役として培った経験及び見識等が当社の経営に寄与するものと判断したため取締役として選任しています。

◎ 常勤監査役



常勤監査役

雪村 透

在任年数
—

財務・会計に関する知見を有しており、企業経営者として培った経験及び見識等が当社の監査に有用であると判断したため監査役として選任しています。



常勤監査役

田中 秀一

在任年数
—

工務関係部門及び技術開発部門の業務に精通しており、執行役員等として培った経験及び見識等が当社の監査に有用であると判断したため監査役として選任しています。

◎ 社外監査役



社外監査役

大川 澄人

在任年数
12年

ANAホールディングス株式会社及び全日本空輸株式会社の監査役として培った経験及び見識等が当社の監査に有用であると判断したため監査役として選任しています。



社外監査役

武藤 昭一

在任年数
1年

東京電力ホールディングス株式会社で培った経験及び見識等が当社の監査に有用であると判断したため監査役として選任しています。



社外監査役

末綱 隆

在任年数
4年

行政庁の高官並びに丸紅株式会社、東鉄工業株式会社、JCRファーマ株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社及び京浜急行電鉄株式会社の社外役員として培った経験及び見識等が当社の監査に有用であると判断したため監査役として選任しています。

重要な兼職の状況
東鉄工業株式会社社外取締役
JCRファーマ株式会社社外取締役
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社社外監査役
京浜急行電鉄株式会社社外監査役

11 年財務サマリー

(単位：百万円)

3月31日に終了する連結会計年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
売上高	453,623	462,482	441,786	447,741	437,930	436,682	447,673	470,943	507,205	563,550	616,143
営業利益	9,477	10,735	8,034	7,364	8,284	9,388	16,416	26,397	29,261	30,012	34,693
営業利益率（％）	2.1	2.3	1.8	1.6	1.9	2.1	3.7	5.6	5.8	5.3	5.6
経常利益	10,484	11,634	9,070	8,301	9,089	10,336	17,077	27,345	30,031	30,795	35,565
親会社株主に帰属する当期純利益	5,428	5,866	1,876	3,952	4,226	4,615	9,412	17,591	19,058	19,703	22,515
包括利益	－	1,772	4,381	8,238	7,327	11,984	7,137	18,422	22,927	20,319	15,685
総資産	378,150	353,342	359,726	364,008	359,933	366,177	407,681	424,874	443,751	459,854	488,701
純資産	177,536	176,808	178,757	184,269	189,692	193,345	197,980	213,356	230,810	245,954	255,821
自己資本当期純利益率 (ROE)（％）	3.2	3.9	1.1	2.2	2.3	2.5	4.9	8.8	8.8	8.5	9.3
総資産経常利益率 (ROA)（％）	2.8	3.2	2.5	2.3	2.5	2.8	4.4	6.6	6.9	6.8	7.5
自己資本比率（％）	45.96	48.93	48.54	49.49	51.45	51.44	47.22	48.72	50.51	51.85	50.62
1株当たり純資産額（円）	850.04	845.67	854.31	881.41	906.29	922.05	942.42	1,013.33	1,097.36	1,167.30	1,211.13
1株当たり当期純利益（円）	26.54	28.69	9.18	19.34	20.69	22.59	46.07	86.11	93.31	96.46	110.23
1株当たり配当金（円）	14.00	12.00	12.00	12.00	12.00	14.00	14.00	20.00	24.00	26.00	28.00
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,236	10,257	13,035	15,401	△2,218	2,921	18,042	6,751	11,469	28,251	29,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,763	△3,799	1,583	△12,748	△5,839	2,253	△7,101	△17,867	△10,015	△10,131	△13,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,400	△4,037	△5,423	△2,900	△4,540	△3,743	19,807	△169	△7,857	△9,153	△7,151
現金及び現金同等物の期末残高	39,142	41,539	50,725	50,550	38,697	40,157	70,899	59,612	54,099	63,068	71,579
従業員数（人）	8,665	8,769	8,746	8,732	8,821	8,839	8,915	9,244	9,571	9,818	10,003

連結財務諸表

○ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	62,586	71,502
受取手形・ 完成工事未収入金等	184,424	197,793
有価証券	11,999	12,009
未成工事支出金	9,986	11,406
材料貯蔵品	4,787	5,451
その他	11,980	14,880
貸倒引当金	△494	△610
流動資産合計	285,269	312,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	92,813	98,409
機械、運搬具及び 工具器具備品	59,651	60,894
土地	59,983	60,051
リース資産	2,825	2,963
建設仮勘定	2,331	1,578
減価償却累計額	△109,940	△111,777
有形固定資産合計	107,665	112,119
無形固定資産	5,662	5,901
投資その他の資産		
投資有価証券	47,442	39,757
繰延税金資産	8,053	12,236
その他	6,467	6,915
貸倒引当金	△705	△663
投資その他の資産合計	61,257	58,246
固定資産合計	174,585	176,267
資産合計	459,854	488,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	98,783	101,558
短期借入金	6,953	6,831
1年内償還予定の転換社債型 新株予約権付社債	—	20,019
リース債務	525	573
未払法人税等	4,249	8,562
未成工事受入金	15,036	15,031
完成工事補償引当金	211	203
工事損失引当金	2,372	5,021
その他	24,862	35,104
流動負債合計	152,994	192,907
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,040	—
長期借入金	8,503	7,881
リース債務	981	1,211
再評価に係る繰延税金負債	6,686	6,585
退職給付に係る負債	22,902	22,640
その他	1,792	1,654
固定負債合計	60,906	39,973
負債合計	213,900	232,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金	6,352	6,352
利益剰余金	211,314	228,341
自己株式	△586	△587
株主資本合計	227,343	244,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,530	9,513
繰延ヘッジ損益	△334	△305
土地再評価差額金	△4,990	△5,221
退職給付に係る調整累計額	883	△973
その他の包括利益累計額合計	11,088	3,012
非支配株主持分	7,521	8,438
純資産合計	245,954	255,821
負債純資産合計	459,854	488,701

○ 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)	当連結会計年度 (2019年4月1日～ 2020年3月31日)
完成工事高	563,550	616,143
完成工事原価	507,874	555,215
完成工事総利益	55,675	60,928
販売費及び一般管理費	25,663	26,234
営業利益	30,012	34,693
営業外収益		
受取利息	17	17
受取配当金	878	929
その他	339	338
営業外収益合計	1,235	1,285
営業外費用		
支払利息	224	198
為替差損	18	50
その他	209	164
営業外費用合計	452	413
経常利益	30,795	35,565
特別利益		
固定資産売却益	74	222
投資有価証券売却益	22	—
特別利益合計	96	222
特別損失		
災害による損失	—	496
固定資産除却損	820	387
投資有価証券評価損	—	293
その他	165	119
特別損失合計	986	1,296
税金等調整前当期純利益	29,904	34,490
法人税、住民税及び事業税	7,395	11,709
法人税等調整額	1,872	△802
法人税等合計	9,268	10,906
当期純利益	20,636	23,584
非支配株主に帰属する当期純利益	932	1,068
親会社株主に帰属する当期純利益	19,703	22,515

○ 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)	当連結会計年度 (2019年4月1日～ 2020年3月31日)
当期純利益	20,636	23,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244	△6,083
繰延ヘッジ損益	137	29
退職給付に係る調整額	△698	△1,845
その他の包括利益合計	△317	△7,899
包括利益	20,319	15,685
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,394	14,670
非支配株主に係る包括利益	924	1,015

連結財務諸表

○ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の			包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,264	6,351	196,568	△585	212,599	15,286	△471	△4,842	1,573	11,546	6,665	230,810
当期変動額												
連結子会社株式の 取得による持分の増減		△0			△0							△0
剰余金の配当			△5,106		△5,106							△5,106
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,703		19,703							19,703
土地再評価差額金の取崩			148		148							148
自己株式の取得				△0	△0							△0
自己株式の処分		0		0	0							0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						243	137	△148	△689	△457	856	399
当期変動額合計	－	0	14,745	△0	14,744	243	137	△148	△689	△457	856	15,143
当期末残高	10,264	6,352	211,314	△586	227,343	15,530	△334	△4,990	883	11,088	7,521	245,954

当連結会計年度 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の			包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,264	6,352	211,314	△586	227,343	15,530	△334	△4,990	883	11,088	7,521	245,954
当期変動額												
連結子会社株式の 取得による持分の増減		－			－							－
剰余金の配当			△5,719		△5,719							△5,719
親会社株主に帰属する 当期純利益			22,515		22,515							22,515
土地再評価差額金の取崩			230		230							230
自己株式の取得				△0	△0							△0
自己株式の処分		0		0	0							0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						△6,017	29	△230	△1,857	△8,076	916	△7,159
当期変動額合計	－	0	17,027	△0	17,026	△6,017	29	△230	△1,857	△8,076	916	9,867
当期末残高	10,264	6,352	228,341	△587	244,370	9,513	△305	△5,221	△973	3,012	8,438	255,821

○ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)	当連結会計年度 (2019年4月1日～ 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,904	34,490
減価償却費	6,188	6,457
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△240	72
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△842	2,649
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,438	△2,397
受取利息及び受取配当金	△895	△946
支払利息	224	198
投資有価証券評価損益 (△は益)	－	293
投資有価証券売却損益 (△は益)	△22	－
災害による損失	－	496
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,289	△13,331
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	14,054	△1,420
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	335	△664
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,079	2,776
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,473	△5
その他	3,782	7,300
小計	35,367	35,970
利息及び配当金の受取額	895	946
利息の支払額	△244	△218
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,767	△7,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,251	29,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	70	595
有価証券の取得による支出	△4,000	△5,000
有価証券の売却及び償還による収入	5,000	4,000
有形固定資産の取得による支出	△8,660	△10,570
有形固定資産の売却による収入	636	641
投資有価証券の取得による支出	△827	△1,394
投資有価証券の売却及び償還による収入	79	22
貸付けによる支出	△860	△203
貸付金の回収による収入	386	307
その他	△1,956	△1,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,131	△13,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,325	45
長期借入れによる収入	651	－
長期借入金の返済による支出	△1,740	△788
リース債務の返済による支出	△563	△590
配当金の支払額	△5,106	△5,719
その他	△69	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,153	△7,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,969	8,511
現金及び現金同等物の期首残高	54,099	63,068
現金及び現金同等物の期末残高	63,068	71,579

企業情報

(2020年3月末現在)

○ 会社概要

会 社 名	株式会社 関電工
会 社 設 立	1944年9月1日
本 社	〒108-8533 東京都港区芝浦4-8-33
資 本 金	10,264百万円
発行済み株式数	205,288,338株
従 業 員	連結 10,003名 単体 7,350名

○ ネットワーク

国内事業所	
本 社	東京都港区芝浦4-8-33
東京支店	東京都港区芝浦4-8-33
神奈川支店	神奈川県横浜市西区平沼1-1-8
千葉支店	千葉県千葉市中央区新宿2-1-24
埼玉支店	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-9-6
茨城支店	茨城県水戸市城南2-7-14
栃木支店	栃木県宇都宮市今泉町91-1
群馬支店	群馬県前橋市古市町215-6
山梨支店	山梨県甲府市中央4-12-25
静岡支店	静岡県沼津市米山町8-12
多摩支店	東京都八王子市明神町2-24-6
関西支店	大阪府大阪市北区中之島2-3-18 中之島フェスティバルタワー20階
名古屋支店	愛知県名古屋市中区栄1-2-7 名古屋東宝ビル6階
九州支店	福岡県福岡市中央区薬院1-1-1 薬院ビジネスガーデン4階
北海道支店	北海道札幌市中央区北一条西4-1-2 武田りそなビル3階
東北支店	宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1 仙台第一生命タワービルディング内
長野支店	長野県長野市緑町1629-32

海外事業所	
シンガポール支社	1 Coleman Street, #10-5 The Adelphi, Singapore 179803
台湾営業所	6F-1, No.45, Section 1, Minchuan Eastern Road, Taipei, Taiwan
ミャンマー営業所	Room1(A), University Paradise Condo, No.441, New University Avenue Road, Bahan Township, Yangon, Myanmar
インドネシア営業所	12th Floor, Summitmas II Building, Jl. Jend. Sudirman Kav. 61-62, Jakarta 12190 Indonesia

ウェブサイトのご紹介



当社は、ウェブサイトを経由して重要な情報発信源のひとつとして認識しております。IR情報や技術・サービス紹介、最新ニュースなどを適宜掲載しておりますので、ぜひご覧ください。

<https://www.kandenko.co.jp/>

● 株主・投資家の皆様へ



<https://www.kandenko.co.jp/ir>

● 海外事業所



● 国内事業所



株式情報

(2020年3月末現在)

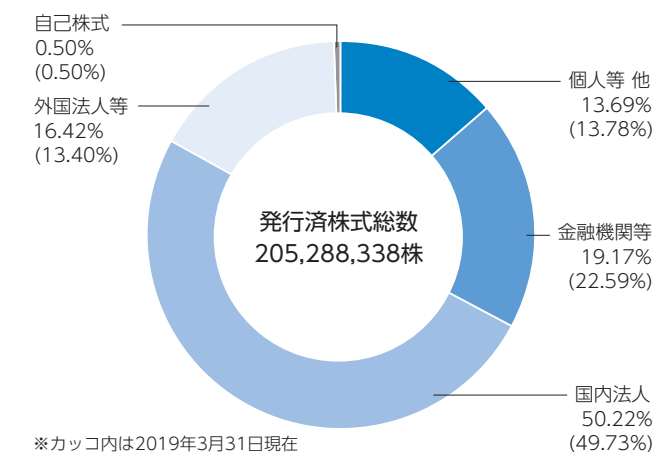
当社の株式は、東京証券取引所市場第一部に上場しています。

2020年3月31日現在の株主数は10,654名です。主な大株主は、右記のとおりです。

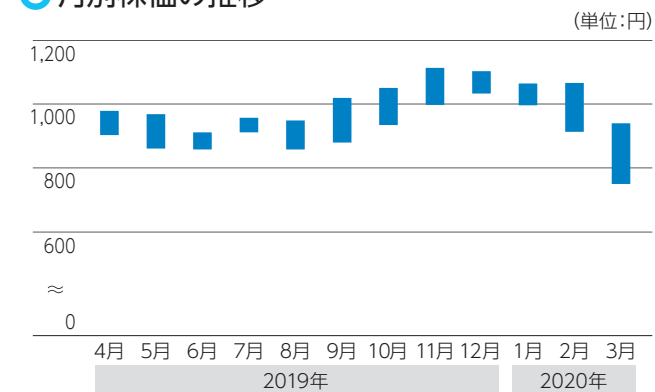
○ 大株主 (上位10位)

株主名	所有株式数 (株)	所有株式数の 割合(%)
1 東京電力パワーグリッド株式会社	94,753,552	46.38
2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,363,400	4.58
3 株式会社みずほ銀行	6,761,839	3.31
4 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,879,600	2.87
5 関電工グループ従業員持株会	5,680,025	2.78
6 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	2,841,052	1.39
7 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,651,200	1.29
8 JP MORGAN CHASE BANK 385151	2,144,550	1.04
9 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,834,400	0.89
10 SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,755,269	0.85

○ 所有者別状況 (2020年3月31日現在)



○ 月別株価の推移



○ 株式事務の概要

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
配当金の 受領株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
基準日	定時株主総会において議決権を行使することができる株主を確定する日は3月31日といたします。その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
公告方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができないときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。なお、公告掲載アドレスは次のとおりであります。 https://www.kandenko.co.jp/
株主名簿管理人	〒100-8233 東京都千代田区丸の内1-4-1 三井住友信託銀行株式会社
同連絡先 株式事務に関する お問い合わせ先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2-8-4 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-782-031